

令和8年度新潟県当初予算の概要

～「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の～
実現に向けて

令和8年2月



目次

令和8年度当初予算の全体フレームについて	1
足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築	5
若者や女性に選ばれ、子育てに優しい新潟の実現	16
持続可能で暮らしやすい地域社会の構築	22
人や企業、投資を呼び込む成長戦略の展開	27
原子力防災対策の推進	35
拉致問題の全面解決に向けた取組	37
公民協働プロジェクトの推進	38
投資事業について	39
新潟県行財政基本方針の取組	41
財政調整基金等残高と県債残高	42
予算額の構成比	43

■ SDGsの推進について

美しく豊かな自然と共存し、その恩恵を最大限活用するとともに、自然災害に強い社会経済基盤をハード・ソフト両面から構築し、県民や地域が自ら主体となってこれを支え、人口減少・少子高齢社会にあっても、全ての県民がそれぞれの地域で、将来にわたって安全に安心して住み続けられる新潟の実現を目指します。

本県では、これまで、SDGs未来都市[※]計画(計画期間:令和4年度から令和6年度)を策定し、実現に向けた優先的なゴール、ターゲットを設定し、各種施策に取り組んできたところであり、令和7年3月に策定した「新潟県総合計画」を未来都市計画として位置づけ、引き続き、SDGsの推進に資する取組を実施していきます。

※SDGs未来都市:地方創生SDGsの達成に向け優れたSDGsの取組を提案する地方自治体を内閣府が選定

[SDGsにおける17のゴール]

 1 貧困をなくそう	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 13 気候変動に 具体的な対策を
 2 飢餓をゼロに	 8 働きがいも 経済成長も	 14 海の豊かさを 守ろう
 3 すべての人に 健康と福祉を	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	 15 陸の豊かさも 守ろう
 4 質の高い教育を みんなに	 10 人や国の不平等 をなくそう	 16 平和と公正を すべての人に
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 11 住み続けられる まちづくりを	 17 パートナーシップで 目標を達成しよう
 6 安全な水とトイレ を世界中に	 12 つくる責任 つかう責任	

令和8年度当初予算の 全体フレームについて

令和8年度当初予算の全体フレームについて

将来の人口定常化を目指し、多くの方から魅力ある場として『選ばれる』よう、『住んでよし、訪れてよしの新潟県』の実現に向け、成長の基盤を築き歩みを進める予算

一般会計予算

- ◆ 国の予算編成と歩調を合わせ、令和8年度当初予算と令和7年度2月冒頭補正予算(一部12月補正予算を含む)を一体編成

1兆2,667億円 R7+R6補正比(※) +421億円 (+3.4%)

- ・ 有利な財源を活用した投資事業量の確保 +172億円
- ・ 原発関連安全確保・地域活性化基金の設置 +100億円
- ・ 学校給食費の負担軽減の実施 +50億円
- ・ いわゆる高校無償化の実施 +43億円

◆ 令和8年度当初予算

1兆1,698億円 R7比(※) +241億円 (+2.1%)

※R7には借換債に係る歳入歳出予算を含まない

借換債の予算計上方法の見直し

- ✓ 一般会計における実質的な歳入歳出規模や公債費負担の明確化を図るため、令和8年度当初予算より、これまで一般会計で計上していた借換債に係る歳入歳出予算を県債管理特別会計で計上 (R7比 ▲1,178億円)

予算編成に当たっての視点

- ✓ 国の経済対策において大幅に拡充された重点支援地方交付金等を積極的に活用し、長期化する物価高の影響をはじめとした県民生活や県内経済が直面している足元の課題に対応しつつ、「強い新潟」に向けて、高い付加価値の創出を図り、地域に新たな「稼ぐ力」をもたらす、物価高に負けない持続的な賃上げにつながる構造転換を後押しすることで、未来への成長基盤を構築

重点支援地方交付金の配分額(経済対策分)

R6 69億円 → R7 191億円(+122億円)

- ✓ 限られた財源の中でも、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドによる選択と集中を実施し、本県が誇る魅力・特色をさらに伸ばし、活用する事業など、より効果の高い事業や社会経済情勢を踏まえた事業への再構築を徹底し、「子育てに優しい社会の実現」など、中長期的な視点から分野横断的に対応すべき6つの重要課題に取り組む施策を積極的に推進
- ✓ 国や市町村との連携を図りつつ、県民や企業・関係団体等との共同による公民一体となった取組により、効果的に事業を実施
- ✓ 国と歩調を合わせ、令和8年度当初予算と令和7年度2月冒頭補正予算を一体編成することにより、有利な財源を活用しながら切れ目のない予算を編成
- ✓ 令和13年度の公債費の実負担のピークに確実に対応するため、行財政基本方針に基づき、堅実な収支見通しの下、本県の歳入規模に見合った歳出構造を堅持

令和8年度当初予算の全体フレームについて

歳入のポイント

- ◆ 県税収入(※)+譲与税+特例交付金
R7:2,986億円 → R8:3,180億円 [R7比 +194億円(+ 6.5%)]
→ 個人県民税や法人事業税の増加等による増
※県税収入から地方消費税等清算金支出及び市町村への交付金等を除き、地方消費税等清算金収入を加えた額
- ◆ 普通交付税
R7:2,461億円 → R8:2,556億円 [R7比 + 95億円(+ 3.9%)]
→ 物価高、学校給食費の負担軽減やいわゆる高校無償化への対応及び臨時財政対策債償還基金費(仮称)の創設等による増
なお、地域未来基金費(仮称)70億円程度については、国の政策パッケージが令和8年5月頃のとりまとめ予定等であることから、計上していない
※財政調整基金(交付税精算等対応分)繰入金
R7:154億円 → R8: 142億円 [R7比 ▲ 12億円(▲ 7.8%)]
- ◆ 財政調整基金繰入金
R7: 7億円 → R8: 3億円 [R7比 ▲ 4億円(▲57.1%)]
- ◆ 県債管理基金(公債費調整分)繰入金
R7: 63億円 → R8: 70億円 [R7比 + 7億円(+11.1%)]

投資事業

- ◆ 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額の範囲内で、国の第1次国土強靱化実施中期計画等による有利な財源を活用し事業量を確保

	R7+R6補正	R8+R7補正	増減
事業費	1,960億円	2,132億円	+172億円 (+8.8%)
うち、防災・減災対策	984億円	1,030億円	+46億円 (+4.6%)
実負担(※)	648億円	654億円	+6億円 (+0.9%)

※ 実負担…一般財源から将来、県債償還時に措置される交付税を引いたもの

歳出のポイント

- ◆ 重点支援地方交付金等を活用した足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤を構築
- ◆ 将来の人口定常化を目指し、暮らしやすく、活力のある「選ばれる新潟」を実現するため、本県が直面する重要課題への対応に向けて、官民連携によるオール新潟での取組を展開
- ◆ 上記の取組により、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現

主に重点支援地方交付金で構成

物価高などの影響を受ける事業者への支援 P6

物価高などの影響を受ける生活者への支援 P6

未来の成長への基盤となる多面的な取組 P6

「強い新潟」に向けた変革・高度化への支援 P11

主に令和8年度当初予算で構成

若者や女性に選ばれ、子育てに優しい新潟の実現 P17

子育てに優しい社会の実現

人や企業、投資を呼び込む成長戦略の展開 P28、P31

持続可能で暮らしやすい地域社会の構築 P23

持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

脱炭素社会への転換

デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

高い付加価値を創出する産業構造への転換

物価高への対応や持続可能な社会の実現

強い経済を実現する成長投資

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現
～ 国内外の人や企業に選ばれる新潟 ～

令和8年度当初予算の全体フレームについて

物価高への対応や持続可能な社会の実現

事業者への物価高等に対する支援

- ・ 原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援 P9 118.1億円

生活者への物価高等に対する支援

- ・ 新潟県版 Go To トラベル & Go To Eat 事業 P7 30.5億円

価格転嫁・消費喚起の促進

- ・ にいがた経済好循環推進事業 P15 2.8億円

子育て等への支援

- ・ 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト P18 1.1億円
- ・ にいがた安心こむすび住宅推進事業 P20 1.8億円

暮らしの安全確保

- ・ クマ総合対策事業 P25 3.8億円

地域医療体制の確保

- ・ 病院経営改善緊急支援事業 P14 4.0億円
- ・ 医療機関・福祉施設等における生産性向上支援事業 P23 9.1億円

地域の移動手段の確保

- ・ 地域公共交通等の維持・確保のための支援 P9 20.0億円
- ・ 自動運転社会実装推進事業 P26 0.6億円

コンテンツ分野・文化芸術の振興

- ・ 大規模イベント等を活用した魅力発信プロジェクト P21 1.1億円
- ・ 地域づくりの核となる文化財の活用推進 P25 0.6億円

持続可能な教育体制の構築

- ・ 未来を育む地域クラブ共創プロジェクト P24 2.4億円

強い経済を実現する成長投資

「稼ぐ力」の強化

- ・ 強い新潟の実現に向けた中小企業の成長基盤整備支援 P12 10.1億円
- ・ AI活用推進ラボ事業 P15 2.0億円

地場産業の成長・発展

- ・ 地場産業・新潟清酒の経営革新に向けた支援 P13 2.0億円

農林水産業の高付加価値化

- ・ 農地の大区画化の推進 P39 220億円
- ・ 農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業 P8 7.2億円
- ・ 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進 P33 1.3億円

一大産業圏の形成

- ・ 世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業 P32 1.4億円
- ・ 日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト P33 0.2億円

スタートアップの創出・発展

- ・ 起業・創業の推進とスタートアップ成長支援 P34 0.9億円

質の高い地域医療体制の実現

- ・ 遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業 P8 0.4億円

未来を担う人材への投資

- ・ 海外との交流拡大・グローバル人材の育成 P30 5.9億円

柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全確保・地域活性化

- ・ 新潟県原発関連安全確保・地域活性化基金の創設 P36 100億円



足元の課題への対応と
「強い新潟」に向けた
成長基盤の構築

足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

物価高などの影響を受ける事業者への支援

- エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内事業者等の経営継続に向けて、経済的な負担を軽減するための支援を行います。

中小企業等

拡

原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援 [12月追加・2月冒頭] 118.1億円 P9

- 引き続き、特別高圧電力やLPガスを利用する県内中小企業等に対し、負担軽減支援
- 県内中小企業や社会福祉法人、医療法人、学校法人、農林水産業者等が行う、省エネルギー設備等の導入、原材料費負担軽減等に対して支援

地域公共交通事業者等

拡

地域公共交通等の維持・確保のための支援 [2月冒頭] 20.0億円 P9

- エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける、交通事業者等が行う地域公共交通等の維持・確保に向けた取組を支援

物価高などの影響を受ける生活者への支援

- エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける一般家庭等に対し、経済的な負担を軽減するための支援を行います。

新 新潟県版 Go To トラベル & Go To Eat 事業 [2月冒頭] 30.5億円 P7

- 県民を対象とした宿泊料金割引支援を実施
- 県民を対象とした飲食店割引支援を実施

宿泊料金の20%を支援
(上限額3,000円/人泊)

プレミアム率25%
(10,000円の販売に対し、
額面12,500円・計75万冊)



未来の成長への基盤となる多面的な取組

- 地域や事業者を取り巻く環境が厳しさを増す中であっても、将来の成長を見据え、実態に即した多面的な取組を実施します。

個別分野への対応

新

遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業 [2月冒頭] 0.4億円 P8

- ICTを活用した遠隔地からの重症患者管理支援体制を新たに構築するモデル事業を実施



新

農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業 [2月冒頭] 7.2億円 P8

- 米作りの生産性・収益性向上のため、担い手による農地集約化や多用途利用米団地化の取組を推進



新

次世代林業機械導入支援事業 [2月冒頭] 0.4億円 P9

- 次世代型高性能林業機械の導入・貸与により、本県林業の生産性の向上を促進



新

新潟空港そらレボ大作戦 [2月冒頭] 1.3億円 P10

- 既存路線の利用促進策を講じるとともに、新規路線誘致等を目指した実証チャーターを推進



投資事業

原油・原材料価格高騰等に対応するための省エネ設備の導入・整備 [2月冒頭] 56.5億円 P10

- 県民が利用する県有施設において、省エネルギー設備を導入
- 農林水産業者の省エネルギー設備の導入等を支援(再掲)

新

大規模養鶏場防疫対策強化事業 [2月冒頭] 0.8億円 P10

- 養鶏事業者の鳥インフルエンザ防疫対策を支援



新

河川伐採木を活用した生活者支援事業 [2月冒頭] 1.2億円 P7

- 河川の樹木伐採を行い、伐採木を生産業者に提供することにより木質燃料の価格低減を促進

エネルギー価格高騰対策家庭向け支援事業 [12月追加・2月冒頭] 7.6億円 P9

- 灯油購入費助成に係る経費の一部を補助
- LPガスを利用する一般家庭等に対し、負担軽減支援
- 中学校等の給食・舎食費(食材費)増額に伴う保護者負担の支援



足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

新 新潟県版 Go To トラベル & Go To Eat 事業 [2月冒頭] 3,050,270千円

- 県民を対象とした県内宿泊料金の割引支援を実施

【新潟県版Go To トラベル】

県内宿泊料金の20%を支援
(上限額3,000円/人泊)



- 県民を対象とした県内飲食店割引支援を実施

【新潟県版Go To Eat】

プレミアム率25%
(10,000円の販売に対し、
額面12,500円・計75万冊)

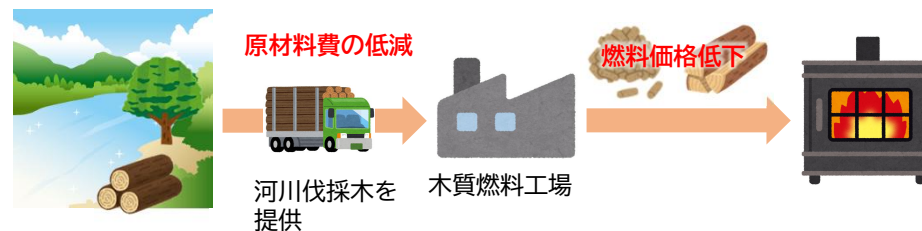


新潟県LINE公式アカウントの
友だち追加を経て、電子食事
券として配布

新潟県LINE公式アカウントと連携した
電子食事券とすることで、利用者の利便
性を高めるとともに、LINEによる県政
情報の発信力を強化

新 河川伐採木を活用した生活者支援事業 [2月冒頭] 116,235千円

薪ストーブなどの暖房用燃料として使用される木質燃料の価格上昇に対応するため、県管理河川で伐採した木材を木質燃料生産業者に提供することにより、木質燃料の価格低減を推進



河川樹木の伐採状況



木質燃料の価格低減のほか、県管理河川の治水能力の向上や、藪刈払いによりアーバンベア対策にも寄与



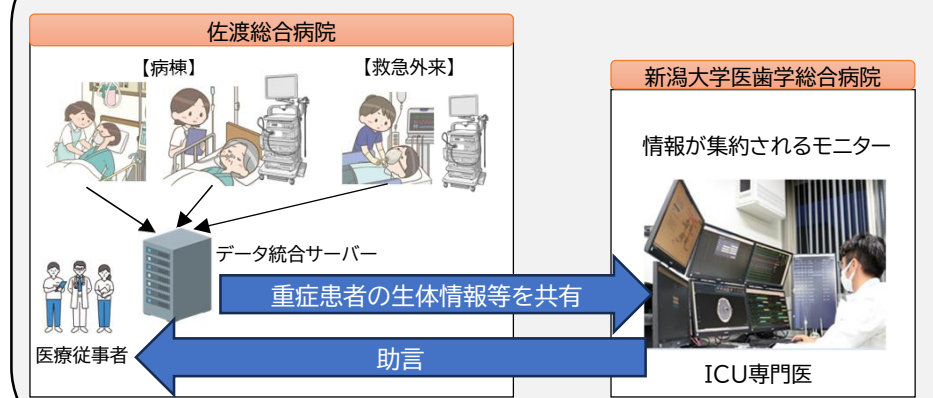
足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

新 遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業 [2月冒頭] 44,087千円

ICTを活用し、専門医の多い新潟大学医歯学総合病院と佐渡総合病院の間に重症患者管理支援システムを導入し、モデル事業として実施

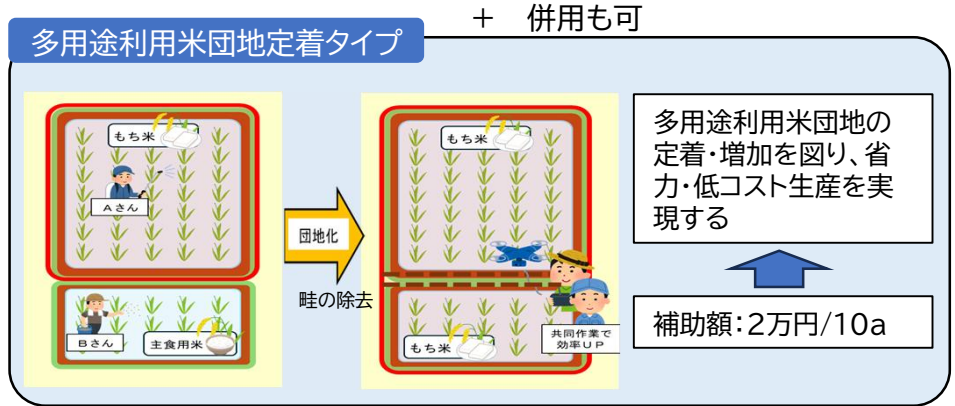
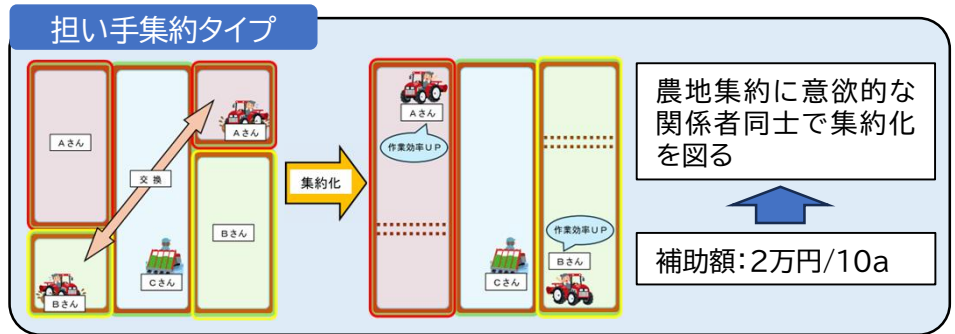
限られた医療資源とへき地・離島を抱える地理的特性の下で、持続可能で質の高い医療提供体制の確保を目指す

モデル事業のイメージ



新 農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業 [2月冒頭] 717,000千円

米農家の生産性・収益性の向上を図りつつ、次世代にわたって他の担い手が引き受けやすく持続的な営農が可能となるよう、国費を活用した「地域単位での集約化」のほか、本県独自に「担い手への集約化」と「多用途利用米の団地化」を支援



足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

エネルギー価格高騰対策家庭向け支援事業

[12月追加・2月冒頭] 755,279千円

- ・ 市町村が実施する灯油購入費助成に係る経費の一部を補助
- ・ 国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する一般家庭等に対し、負担軽減支援を実施

【LPガスの補助額】

令和8年2月使用分から一世帯支援額700円を一括して値引き

- ・ 食料品価格等の物価高騰が継続しており、給食・舎食費(食材費)の値上げが見込まれるため、給食費等の増嵩分を支援

拡

原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援

[12月追加・2月冒頭] 11,813,330千円

- ・ 国の総合経済対策において直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力やLPガスを利用する県内中小企業等に対し、負担軽減支援を実施
- ・ 県内中小企業や社会福祉法人、医療法人、学校法人、農林水産業者、土地改良区等が行う、省エネルギー設備や生産性の向上に資する設備の導入等に対して支援



拡

地域公共交通等の維持・確保のための支援

[2月冒頭] 1,997,583千円

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける、バス事業者、鉄道事業者、離島航路事業者、港湾運営会社及び空港関連事業者が行う地域公共交通等の維持・確保に向けた取組を支援



新

次世代林業機械導入支援事業

[2月冒頭] 37,500千円

生産性向上や省人化に資する次世代型高性能林業機械の導入を促進するため、貸付を目的とした次世代型高性能林業機械(次世代型ハーベスタ)の整備を支援

合併後の効率的な施業体制の構築に向け、複数組合で連携して取り組むことを要件に貸付を実施



足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

新 新潟空港そらレボ大作戦

【2月冒頭】 129,534千円

国内線・国際線ともに路線の運休が生じている中、新潟空港の利用者増に向けて、既存路線の利用促進策を講じるとともに、新規路線誘致等を目指した実証チャーターを推進



拡

原油・原材料価格高騰等に対応するための省エネ設備の導入・整備

【2月冒頭】 5,652,816千円

- ・ 文化施設や教育施設などの直接県民が利用する県有施設において、LED照明や空調設備等の省エネルギーにつながる設備を導入
- ・ 県内農林水産業者が行う、省エネルギーにつながる設備の導入等に対して支援

補助率：5/10～5.5/10
補助額：250千円～50,000千円



新 大規模養鶏場防疫対策強化事業

【2月冒頭】 80,000千円

鳥インフルエンザの発生リスクが高い地域として国に指定された地域内の100羽以上を飼養する養鶏場等の鳥インフルエンザ防疫対策を支援

入気口フィルター



レーザー装置



補助率：1/2
補助額：上限25,000千円



足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

「強い新潟」に向けた変革・高度化への支援

○ 県内事業者の経営強化への取組を後押しするとともに、高い付加価値の創出を通じて、地域に新たな「稼ぐ力」をもたらし、物価高にも負けない持続的な賃上げにつながる取組を支援することで、「強い新潟」の実現を目指します。



高度成長 ～トップクラスへ～

高付加価値化

拡 強い新潟の実現に向けた中小企業の成長基盤整備支援
[2月冒頭] 10.1億円 P12

- 新たに、事業者の賃上げや成長の取組を力強く支援することで、地域経済を先導し、経済の好循環を生み出す企業を創出
- 引き続き、中小企業等が実施するビジネスモデル再構築、DX及び生産性向上の取組を支援



拡 地場産業・新潟清酒の経営革新に向けた支援
[2月冒頭含む] 2.0億円 P13

- 新たに、ものづくり産地の異業種連携等による商品開発や販路開拓の挑戦を支援
- 引き続き、ものづくり産地における産地団体・複数事業者・個社が取り組む販路開拓や人材育成など、経営課題の解決に向けた取組を支援
- 新たに、酒蔵の経営基盤強化のため、販路開拓やブランド力向上の新たな取組を支援

Phase
03

連携



未来への挑戦 ～新たな一歩を～

販路拡大

新 新市場開拓に挑戦する海外販路拡大支援
[2月冒頭] 0.3億円 P14

- 本県で開催されるASPAC(アジア・太平洋地域会議)を契機として本県の県産品等アピール・販路拡大のため、展示会・商談会を実施
- 将来的な拠点候補国ブラジルに対して県産品アピール・販路拡大のため、展示会・商談会を実施



経営改革

新 AI活用推進ラボ事業 [2月冒頭] 2.0億円 P15

- AI活用による「稼ぐ力」の強化や生産性向上等の取組を支援



ICT活用による基盤強化

新 建設産業ICTファーストステップ促進事業 [2月冒頭] 1.0億円 P24

- 受注環境を整備するとともに、ICT機器の導入や操作技術の取得を支援



Phase
02

経営強化 ～土台づくり～

経営改善

新 経営課題解決に向けた専門家派遣事業
[2月冒頭] 0.6億円 P14

- 事業者に対し、専門家を派遣し適切な指導助言を行うことで、経営計画策定や賃上げ環境の整備等を支援



新 病院経営改善緊急支援事業 [2月冒頭] 4.0億円 P14

- 厳しい経営環境にある病院に対し、専門的な経営コンサルティングの活用等に要する費用を補助



地域経済活性化

新 にいがた経済好循環推進事業 [2月冒頭] 2.8億円 P15

- 事業者等で構成する団体が行う消費喚起や需要拡大に資する取組を支援

Phase
01

足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

【強い新潟の実現に向けた中小企業の成長基盤整備支援】 【2月冒頭】 1,011,435千円

【にいがた稼ぐ力強化支援事業】

- ・ 原材料価格等の物価高騰の中、企業が成長と持続的な賃上げを実現していくためには、高付加価値化による「稼ぐ力」の強化が必要
- ・ 賃上げや成長に意欲的な県内企業の高付加価値化の取組を支援することで、地域経済を先導し、経済の好循環を生み出す企業を創出



【ビジネス変革応援事業】

- ・ 県内中小企業者等の新市場進出、事業・業態転換、事業再編、国内回帰などの事業再構築に向けた取組を支援(ビジネスモデル再構築枠)
- ・ 「DX」に資する製品・サービスの開発や、デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等の新たな取組を支援(DX対応枠)
- ・ 「省人化」「省力化」を図る取組を支援(生産性向上枠)



【ビジネスモデル再構築枠・DX対応枠】
補助率: 2/3
補助額: 上限1,000千円

【生産性向上枠】
補助率: 1/2
補助額: 上限1,000千円

「にいがた稼ぐ力強化支援事業」の補助内容

○ 賃上げに向けた前向きな挑戦で、新市場・高付加価値事業への進出等の高付加価値化の設備投資を含む商品・サービス開発の取組へ補助 (対象者: 売上100億円未満の県内中小企業等)

中小企業者に占める100億宣言企業の割合+30社で全国1位を目指す

補助率	2/3以内	
補助金額	<100億宣言枠> ・補助上限: 2,500万円 (対象事業費3,750万円) ・補助下限100万円 (補助事業費150万円)	<通常枠> ・補助上限: 1,500万円 (対象事業費2,250万円) ・補助下限100万円 (補助事業費150万円)
対象要件	・100億宣言を実施していること ・売上100億達成に向けた事業計画を策定すること	・100億宣言に向けた事業計画を策定すること

<100億宣言企業>
○ 売上高10億円～100億円未満の中小企業であり、売上高100億円実現の目標と課題等に関する事業計画書を国に申請し認定を受けた企業

足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

拡 地場産業・新潟清酒の経営革新に向けた支援 [2月冒頭含む] 200,255千円

【ものづくり産地連携体制構築支援事業・地域産業振興総合支援事業】

・ ものづくり産地が異業種等と連携して取り組む高付加価値を生む商品開発や販路開拓の挑戦を支援

補助率: 2/3
補助額: 上限2,666千円

・ ものづくり産地における産地団体・複数事業者・個社が取り組む販路開拓や人材育成など、経営課題の解決に向けた取組を支援

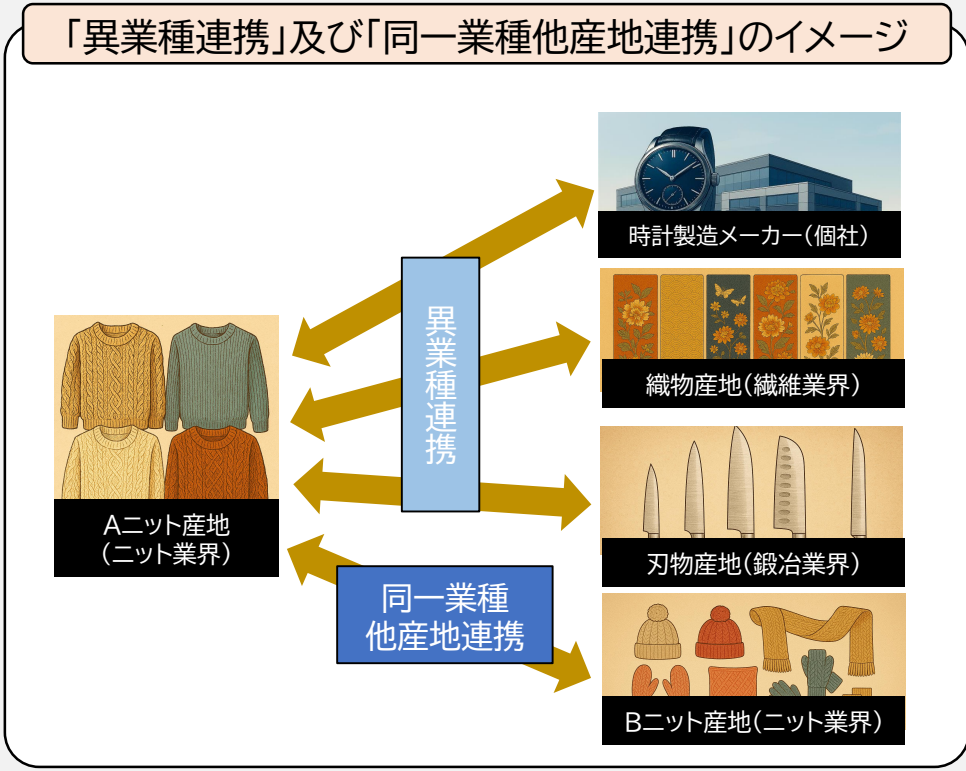
補助率: 1/2
補助額: 上限1,000~3,000千円

今後の人口減少に抗い、持続可能な強い産地の形成を図る

【新潟清酒経営革新等支援事業】

米価高騰の影響を受ける県内酒蔵の経営基盤強化を図るため、酒蔵の新市場開拓やブランディング強化に資する新たな取組を支援

補助率: 2/3
補助額: 上限10,000千円



足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

新 新市場開拓に挑戦する海外販路拡大支援 [2月冒頭] 29,200千円

【ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業】

令和8年6月11日～14日に本県で開催されるASPAC(アジア・太平洋地域会議)を契機として、国内外に対して県産品のアピール及び販路拡大を図るため、100社規模の展示会・商談会を実施

【ASPACとは】

・国際青年会議所が主催する国際会議
・アジア地域を中心に約50か国から国内を含め8千人程度の各青年会議所メンバーの来県が予想される



【県産品輸出拡大ブランド化モデル事業】

将来的な拠点候補国であるブラジルに対して県産品・県産農林水産物のアピール及び販路拡大を図るため、ブラジル新潟県人会創立70周年記念式典と併せ、展示会・商談会を実施



経営課題解決に向けた専門家派遣事業 [2月冒頭] 58,739千円

県内事業者に対し、以下の相談・支援を行うための専門家派遣を実施

- ・ 経営計画策定や資金計画立て直し、販路開拓、コスト削減、省エネルギー機器導入の検討など、経営全般の幅広い相談・支援
- ・ 原価計算に基づいた価格交渉に必要な準備や実践方法に係る相談・支援



新 病院経営改善緊急支援事業 [2月冒頭] 401,040千円

- ・ 厳しい経営環境にある病院に対し、経営改善に必要な知識・視点の習得や経営意識の向上を図るためのセミナーを実施
- ・ 救急医療などの重要な役割を果たしており、特に早期の経営改善が必要な病院に対し、現状分析や対応策の検討、実行までを一貫して伴走支援する専門的な経営コンサルティングの活用による費用を補助



補助率: 4/5
補助額: 上限40,000千円

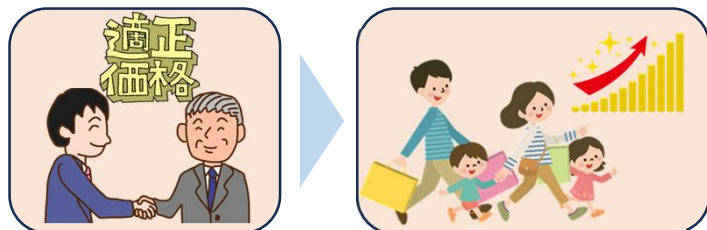
足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

にいがた経済好循環推進事業

[2月冒頭] 282,257千円

物価高騰等に対応できる県経済の構築を目指し、県内事業者の適正価格での取引を応援しつつ、地域に広く波及する消費喚起事業を通じ、地域経済活性化に向けた取組を支援

補助率:1/2
補助額:上限1,500千円



新

AI活用推進ラボ事業

[2月冒頭] 198,257千円

- ・ 県内産業や地域の課題解決に向け、県内企業・業界の課題集約、県内外AI開発者と県内企業等のマッチング支援を実施
- ・ 本県をフィールドにしたAI活用による新たなソリューションの開発・実証の取組を支援

補助率:1/2
補助額:上限10,000千円

上記の取組を個社に留めることなく県内全域に広げるためAIエキスポを実施



若者や女性に選ばれ、 子育てに優しい新潟の 実現



若者や女性に選ばれ、子育てに優しい新潟の実現

市町村や民間団体等と連携し、経済的支援、結婚支援及び子育て環境整備に係る効果的な施策を実施し、子育てに優しい社会を実現します。また、若者や女性に選ばれる魅力ある地域づくりに取り組みます。

結婚・子育てに対するイメージ向上

妊婦が安心して生活できる新潟の実現

子ども・子育てを支える環境整備



出会い

Step
01

拡

「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト 1.1億円 P18

- ハートマッチにいがたの入会登録料無料化(20~30代限定)を実施



- 新たに、大学生等を対象とした「こむすびインターン」を実施



結婚・出産

Step
02

3年後に約80社まで増やすことを目指す

新

「こむすび出産応援タクシー」普及促進事業 0.1億円 P21

- タクシー会社への妊婦搬送に関する研修費及び搬送実績に対する助成を実施



新

妊婦の救急搬送体制強化推進事業 0.1億円 P21

- 「妊婦情報事前登録制度」について、県内での導入を推進
- 救急救命士等に対し母体急変時の初期対応研修を実施



拡

妊産婦・小児難病患者等世帯に対する交通費等支援事業 0.2億円

- 妊産婦への交通費等の支援を拡充するほか、遠方の医療機関へ受診する小児難病患者等世帯への交通費を新たに支援

新潟県こむすび定期事業 10.1億円

- 出生時に定期預金計10万円分を支給



全市町村へのサービス拡充を目指す

子育て

Step
03

拡

にいがた安心こむすび住宅推進事業 1.8億円 P20

- 子育て世帯向けにリノベーションした空き家を購入する世帯を支援

補助額は東京都を超え、全国トップ

全国トップクラスを目指した広域連携



リノベ後(イメージ)

拡

病児保育広域連携推進事業 0.6億円 P20

- 広域連携の推進やスマホでの確認・予約が可能となるシステムの導入

拡

放課後の遊び・学び充実支援交付金 2.6億円 P19

- 引き続き、放課後児童クラブ等のサービス拡充の取組に支援するほか、新たに、放課後の遊び・学びの充実に資する先進的な取組を支援



【先進的な取組の一例】
体育館での活動(実験教室)

Step 0

若者や女性に選ばれる魅力ある地域づくり



えるぼし認定マーク



くるみん認定マーク

拡

ジェンダーギャップ解消・企業の魅力向上プロジェクト 1.3億円 P21

- 新たに、地域住民や地元企業等のジェンダーギャップ解消に向けた市町村の取組を支援
- 従来の「えるぼし」取得支援に加え、新たに「くるみん」取得支援を実施

県内全域での取組の波及を目指す

これまでの取組により「えるぼし認定」企業割合の本県順位は全国2位に!

令和8年度は、くるみんの全国トップクラスを目指す

拡

大規模イベント等を活用した魅力発信プロジェクト 1.1億円 P21

- 引き続き、観光コンテンツの成長等を支援するほか、新たに、東京ガールズコレクションなどの大規模イベントの活用や「にいがた×音楽フェス」推進会議の立ち上げを実施

移住・就業等支援事業 [2月冒頭] 2.4億円

- 国制度を活用し、東京23区在住者で移住した者に支援金100万円を支給するほか、本県独自に、埼玉県など東京圏在住で移住した者に支援金50万円を支給

若者や女性に選ばれ、子育てに優しい新潟の実現

拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト 110,365千円

【ハートマッチにいがた入会登録料無料化】

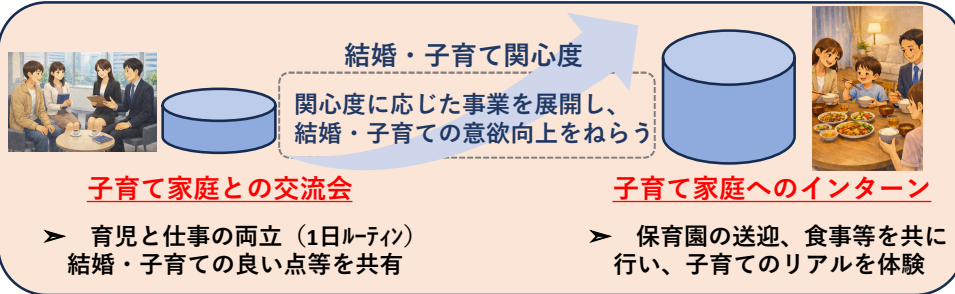
・ ハートマッチにいがた(婚活マッチングシステム)の20~30代の入会登録料無料化を実施することにより、入会ハードルを下げた会員数の増加を促進

【子育て家庭と若者の交流事業】

・ 大学生等を対象とし、企業と連携した交流会及び「こむすびインターン」(子育て家庭への訪問を含めた企業インターンや企業訪問等)を新たに実施

※ 交流会やこむすびインターンについては、令和8年度に50社の参画を目指す！

・ 家庭と仕事の両立を重視し、学生にPRする企業を増やすことで官民全体で少子化対策を推進



ハートマッチにいがた

- ・ H28.10月から県が運営する婚活マッチングシステム
- ・ システム上でお相手を探し、初めてのお引合せにはマッチングサポーターが同席



「こむすびインターン」のイメージ



保育園の登園に同行



企業インターンに参加



保育園にお迎え



家庭訪問、夕食兼交流

インターンを通して、家庭と仕事の両立を体感

若者や女性に選ばれ、子育てに優しい新潟の実現

拡 放課後の遊び・学び充実支援交付金 260,000千円

・「小1の壁」に直面し、不安を抱える共働き家庭等を支援するため、放課後児童クラブ等における利用料負担の軽減や地域の実情に応じたサービス拡充を引き続き支援

全市町村へのサービス拡充を目指す

・新たに、放課後の遊び・学びの充実に資する先進的な取組を実施する市町村に対し、通常枠とは別枠で支援

【先進的な取組を推進する新たな支援メニュー】

①放課後児童クラブと子供教室の同一事業者による一体運営
(1市町村あたり交付基準額400万円)



書き初め練習



学習支援



ザリガニ釣り体験

②体育館等の学校施設を活用した放課後の居場所づくり
(1市町村あたり交付基準額100万円)



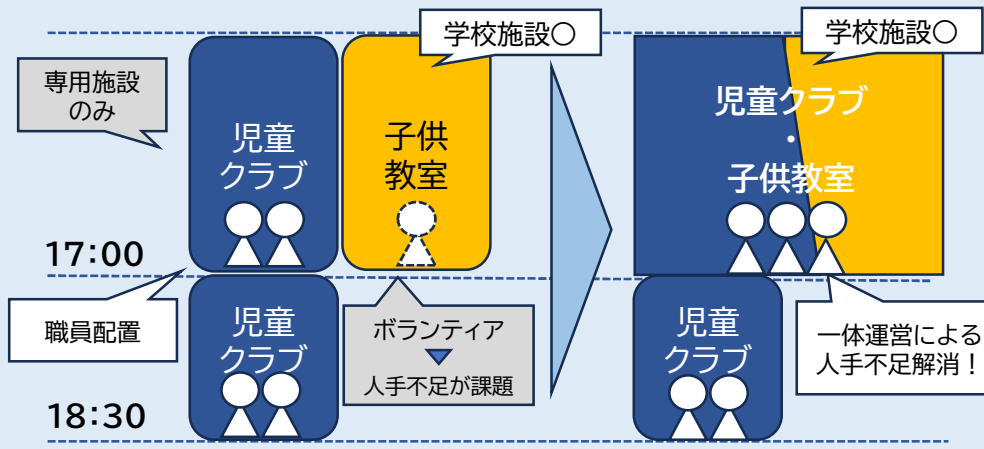
体育館での活動

③放課後児童クラブや学校施設等を活用した朝の預かり
(1市町村あたり交付基準額50万円)

放課後児童クラブと子供教室の同一事業者による一体運営

児童クラブ×子供教室のハイブリッドタイプ ⇒ 一体運営型(イメージ)

※一体運営による人材確保も含めた運営体制の強化



事業効果

- ・ 子供教室の担い手不足の課題がある中、同一事業者による一体運営により、人材確保も含めた運営体制を強化
- ・ 親の就労要件を問わず誰でも、学校の体育館やグラウンドを利用して様々な活動を実施

若者や女性に選ばれ、子育てに優しい新潟の実現

拡 にいがた安心こむすび住宅推進事業

177,374千円

・ こむすび住宅の更なる普及を図るため、より子育てに適した「こむすび住宅プラス」を新設

・ 「こむすび住宅」のブランド化をより一層図ることで、子育て世帯に特化した住宅整備を更に推進

補助額(最大350万円※)は、東京都の200万円を超え、全国トップ
※雪国型ZEH上乗せ50万円を除く

こむすび住宅基準

現行制度(最大275万円/戸)

【必須基準】

①延床面積、②防犯対策、③耐震性、④シックハウス

【選択基準】※各項目について1以上の対策を実施

①子供の事故防止、②家事負担軽減、③不審者侵入対策、④家族のふれあい、⑤子育て環境

継続

追加

こむすび住宅 スタンダード(STD) (最大300万円/戸)

要件変更なし、補助上限額の引上げ
(最大275万円/戸→300万円/戸)

こむすび住宅プラス(+) (最大350万円/戸)

【必須基準】

スタンダード基準に加え、子育てのしやすさに関する
⑤～⑦の3つの基準を必須化

①延床面積、②防犯対策、③耐震性、④シックハウス、
⑤段差解消、⑥キッチンからリビングへの見通し確保
⑦子供の成長に備えた収納の確保(延床面積の10%以上)

拡 病児保育広域連携推進事業

60,847千円

【背景】

感染流行期などは居住市町村の住民等に限定されており、受入できないケースがあるため、広域連携の推進のほか、施設数自体の増加が必要

全国トップクラスの広域連携を目指す！

・ 病児・病後児保育施設において、空き状況の見える化やスマホでの予約・キャンセルが可能となるシステムを整備し、市町村による各施設への導入を支援

補助率:県1/6、国2/3、市町村1/6
事業者負担なし(市町村が導入した場合)

・ 病児・病後児保育施設を新設する際の整備費等を支援

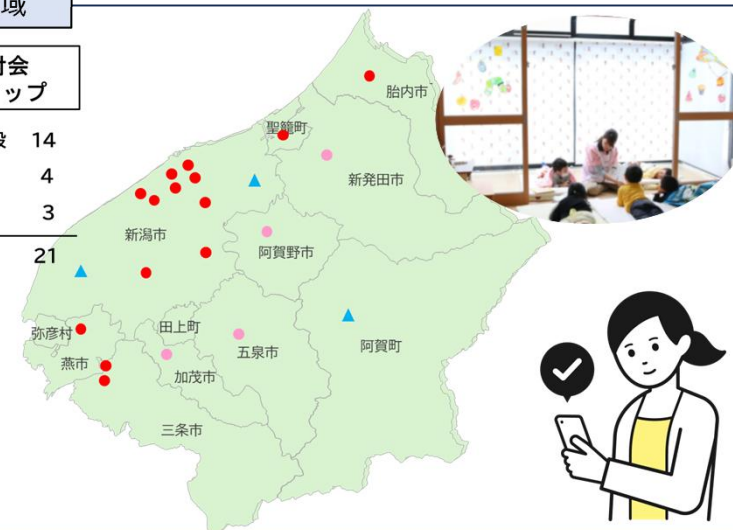
補助率

【新設整備】県3/10、国3/10、市町村3/10、設置者1/10
【開設準備経費】県1/2、市町村1/2
補助額:上限4,000千円

R8～ 連携地域

新潟地域検討会 病児保育施設マップ

● 病児・病後児施設	14
● 病児施設	4
▲ 病後児施設	3
計	21



若者や女性に選ばれ、子育てに優しい新潟の実現

新 「こむすび出産応援タクシー」普及促進事業

6,107千円

タクシー会社が「こむすび出産応援タクシー」サービスを新たに導入する場合の妊婦搬送のための研修費や搬送実績に応じた導入奨励金を助成

【導入奨励金】
1件以上の実績で1社当たり10万円

3年後に約80社の登録を目指す

【こむすび出産応援タクシー】
妊婦搬送に必要な備品を備え、必要な知識を備えたドライバーが運転するタクシー



新 妊婦の救急搬送体制強化推進事業

1,533千円

- ・ 「妊婦情報事前登録制度」の導入拡大を図るほか、妊婦に対し緊急時における救急車利用の周知を推進
- ・ 救急搬送中に出産が始まった場合や異常出血等に対する処置など、現場に即した実践的な実技を学ぶため、救急救命士・救急隊等の初期対応研修を実施

【妊婦情報事前登録制度】
妊婦から住所等の情報を事前に市町村に登録してもらうことで119番通報時の円滑な搬送につなげるもの



拡 ジェンダーギャップ解消・企業の魅力向上プロジェクト

127,217千円

・ 新たに、地域住民や地元企業等のジェンダーギャップ解消に取り組む市町村を支援

補助額：1市町村あたり上限1,000千円

・ 県内企業の魅力ある職場づくりを促進し、人材確保を図るため、えるぼし取得支援を拡充するとともに、新たに、くるみん取得に向けたアドバイザー派遣を実施



(主な認定基準)

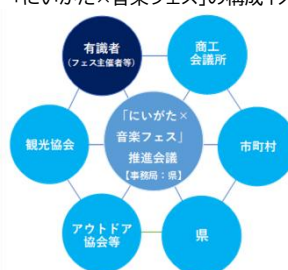
- ・ 行動計画の策定、計画目標の達成
- ・ 男性育休等取得実績
- ・ 女性育休等取得実績
- ・ 労働時間
- ・ その他の取組状況 等

拡 大規模イベント等を活用した魅力発信プロジェクト

114,399千円

引き続き、観光コンテンツの成長等を支援するほか、新たに、東京ガールズコレクションなどの大規模イベントの活用や「にいがた×音楽フェス」推進会議の立ち上げを実施

「にいがた×音楽フェス」の構成イメージ



【観光コンテンツの成長等への補助】
補助率：4/10
補助額：上限5,000千円





持続可能で暮らしやすい 地域社会の構築



持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

県民の健康づくりを推進し、全国トップクラスの健康寿命を実現します。また、持続可能な地域の移動手段を確保するとともに、地域の暮らしが維持できるよう、多様な人材の育成・確保やDXや脱炭素化の取組等により、本県経済の持続的な発展と県民の文化的な生活の確保を図ります。

地域を支える社会機能の維持・発展

新 建設産業コラボレーション支援事業/ICTファーストステップ促進事業 [2月冒頭含む] [一部再掲] 1.2億円 P24

- インフラ整備・除雪・災害対応で重要な役割を担う建設産業の持続化に向け、複数企業の連携した取組や建設現場へのICT機器の導入等、生産性向上に向けた取組を支援



拡 未来を育む地域クラブ共創プロジェクト 2.4億円 P24

- 先進的な取組を行っている本県の地域クラブ活動において、民間企業、大学等の多様な関係団体との連携により、質の高い指導力を養成するとともに、市町村における持続可能な体制の構築を支援



拡 クマ総合対策事業 [2月冒頭含む] 3.8億円 P25

- 新たに、クマの個体数管理に有効とされる春期捕獲事業を広域的に実施するとともに、市町村におけるガバメントハンターの人件費を支援



地域活性化に向けた文化資源の活用

新 地域づくりの核となる文化財の活用推進 [2月冒頭] 0.6億円 P25

- 地域づくりの核として潜在的に活用可能性のある文化財の設備整備等や新たな活用方法のモデル実証を支援

本県の国登録有形文化財の登録数は、全国5位

脱炭素社会への転換

新 AI流入量予測システムを活用したダム発電強化事業 0.3億円 P26

- 現行のAI流入量予測システムを拡充し、発電量の増加を図る

県単独での取組は日本初!

拡 次世代型太陽電池社会実装促進事業 0.3億円 P26

- 引き続き、次世代型太陽電池の実証を支援するほか、新たに、次世代型太陽電池の社会実装モデルを構築

次世代型太陽電池であるペロブスカイトの主原料のヨウ素の生産シェアは本県が全国2位



健康立県の推進と地域医療体制の確保

新 働く世代の健康づくりにいがた共創プロジェクト 0.2億円 P26

- 健康経営を推進するための体制としてコンソーシアムの設立等を支援し、企業における運動分野の取組を展開

健康寿命が全国トップクラスの「健康立県」を目指す

新 こどもの未来を守る小児専門医療施設支援事業 0.3億円

- 新潟大学医歯学総合病院の小児がん及び小児集中治療の体制強化を実施



新 医療機関・福祉施設等における生産性向上支援事業 [2月冒頭] 9.1億円

- 医療機関や福祉施設の業務効率化・職場環境改善への取組を支援

地域社会を支える人材の確保・育成

新 市町村DX推進支援事業 0.4億円 P25

- 課題解決等をサポートできるデジタル人材を確保・共有する仕組みを構築し、県及び市町村のDX推進による地域の生産性や利便性の向上を促進



拡 外国人材受入・定着のための総合対策 0.3億円

- 引き続き、現地学生と県内企業とのマッチングイベントを行うほか、新たに、外国人ドライバーに特化した支援を実施
- 多文化共生に向けた地域の国際関係団体等の取組を新たに支援

地域の移動手段の確保・充実

新 自動運転社会実装推進事業 0.6億円 P26

- 県内における自動運転実装の横展開を目指し、自動運転レベル4実証に向けた市町村の取組を支援することによりモデルを創出

【自動運転レベル4】
一定条件下で完全自動運転が可能で運転者の介入は原則として不要



弥彦村で運用されている「ミコびよん号」

持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

新 建設産業コラボレーション支援事業/ICTファーストステップ促進事業 [2月冒頭含む] 116,000千円

・ 人材育成や書類管理システムの共通化など、複数企業の連携した生産性向上に資する取組を支援

【補助率】 1/2
【補助額】 補助額 最大10,000千円

・ 「県工事の規模に合わせた安価な機器でも進められる本県独自のICT活用工事の基準」を策定し、受注環境を整備するとともに、ICT機器の購入費用・効果への負担感・不透明感の解消やICT機器を使いこなす人材不足の解決に向け、ICT機器の導入や操作技術の取得を支援

【補助率】 2/3
【補助額】 体制整備支援 最大3,000千円
人材育成支援 最大200千円

人口減少・高齢化、物価高騰等さまざまな経営環境が厳しくなる中でも、前向きな収益性向上や生産性向上を図る取組を後押しし、持続可能な産業を促進

ICT機器の導入例

【従来作業】

- ・ 時間がかかっても2人で測量
- ・ 測量機設置、読取りなど知識、技術が必要



- 【自動追尾トータルステーション】
- ・ 自動追尾により1人で測量が可能
- ・ 若い技術者でも正確な測量



拡 未来を育む地域クラブ共創プロジェクト 244,094千円

・ 県、市町村、企業等が連携する「地域クラブ共創プラットフォーム」を設立し、市町村が抱える課題について、参加団体がサポートできる体制を構築

・ 地域クラブ活動の運営費等を支援するとともに、新たに市町村に対し、産官学連携・新たな財源確保(寄附、企業版ふるさと納税等)の取組実施を要件化 **本県独自**

・ 地域クラブの指導者となる場合に必要な指導者講習について、全市町村で活用できる研修プログラムを開発

・ 専門指導者不足や地域間格差を補うため、大学教授等の専門人材と連携し遠隔・ハイブリッド型指導を実証

地域・学校・企業・大学など多様な関係団体等が連携し、各市町村における地域クラブ活動の質が向上し、かつ持続可能な体制を構築



持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

新 市町村DX推進支援事業

44,843千円

支援チームを市町村へ派遣し、市町村の抱えるDXに関する個別の課題(庁内BPR、データ利活用、システム調達等)に対して助言・支援を実施するなど、3年間の実証支援を実施

市町村業務のデジタル化に係る課題解決や方針検討をサポートできる人材を確保・共有する人材プールの構築に向け、課題を整理

本事業における取組

人材確保勉強会や市町村への支援実証などの取組を通じて人材プールの構築・運営に係る**専門家の知見・ノウハウ習得**



本事業終了後の姿(R11~)

習得した**知見・ノウハウ**を活かし、県と市町村で連携して、人材プールから人材を派遣するなど、市町村のDX推進を支援



【人材プール】

DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進できる技術や経験を持つ人材を県と市町村が連携して確保・共有し、課題に対する支援を行う

拡 クマ総合対策事業

[2月冒頭含む] 377,538千円

・ 新たに、クマの個体数管理に有効とされる春期捕獲事業を広域的に実施

・ 120台の自動撮影カメラの追加設置によりクマの出没状況等を確認

・ 緊急銃猟の実施体制の構築等をするため、新たに、市町村におけるガバメントハンターの雇用を支援

【自動撮影カメラ】
クマがカメラの前方付近を通ると、付属のセンサーが感知し、自動で動画撮影を行う



【補助額・補助率】
定額補助:10,000千円
超過分:国1/2、県1/4、市町村1/4

新 地域づくりの核となる文化財の活用推進

[2月冒頭] 60,000千円

・ 国及び県指定等文化財の事業者等による新たな活用の実証的取組を支援するモデル事業を実施

・ 国登録有形文化財(建造物)の所有者等による活用に向けた設備整備等を支援

補助率:1/2
補助額:上限5,000千円

本県の国登録有形文化財の登録件数は全国5位!
(582件)



持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

新 AI流入量予測システムを活用したダム発電強化事業 30,000千円

激甚化・頻発化する豪雨に対応するとともに、ダム水力発電による発電量を増加させるため、ダムAI流入量予測システム強化によるダム水位運用等の高度化を推進

【事業効果】

- ・治水機能の強化: 予測を強化し、早期の事前放流により治水容量を更に増加
- ・利水機能の強化: 2,000万円程度の売電収入の増加が期待

県単独での取組は日本初!



拡 次世代型太陽電池社会実装促進事業 30,000千円

- ・次世代型太陽電池の開発メーカー等が県内で行う、積雪課題に対応する実証事業を支援
- ・次世代型太陽電池産業への県内企業の参入促進や次世代型太陽電池の社会実装に向け、次世代型太陽電池の新たな用途や施工方法の開発等を支援

【次世代型太陽電池社会実装モデル構築】
補助率: 1/2
補助額: 上限3,000千円

フィルム型ペロブスカイト太陽電池
「G7広島サミット2023」会場の展示
【写真出典】積水化学工業株式会社

※ 次世代型太陽電池であるペロブスカイトの主原料(ヨウ素)の生産量シェアは本県が全国2位 (日本のシェアは世界2位)



新 働く世代の健康づくりにいがた共創プロジェクト 17,500千円

健康経営を推進するための体制を構築し、にいがた健康経営推進企業の更なる登録数の増加と取組の質の向上を図るとともに、新たな視点での企業における運動分野の取組を展開

民間主導の健康経営推進のための取組支援補助

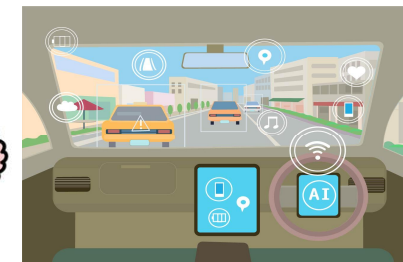
- ① 健康経営実態調査
- ② 評価・分析ツールの要件定義・仕様作成
- ③ 中小事業所の健康経営を推進するためのコンソーシアム設立
- ④ 県健康アプリ(グッピーヘルスケア)を活用した企業対抗ウォークラリーの開催

企業における運動分野の取組促進

- ① 運動習慣定着アワードの創設
- ② にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業を活用した寄付制度の構築
- ③ スニーカービズのプロモーション(情報発信、キックオフイベントの開催、企業等とのタイアップ企画の実施)
- ④ 民間と連携した取組の展開

新 自動運転社会実装推進事業 61,300千円

人口減少、ドライバー不足が進む本県において、地域公共交通の維持のため、県内における自動運転実装の横展開を目指し、先行して取組を進める市町村に対し、自動運転レベル4実証に向けた取組を支援することによりモデルを創出





人や企業、投資を呼び込む 成長戦略の展開



国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

多岐にわたる県のグローバル戦略(インバウンド誘客等)に官民の関係者が連携して取り組むことにより、諸外国との交流の拡大を通じ、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う日本海側の国際拠点としての新潟県を実現します。また、グローバル人材の育成など、県民が世界をより身近に感じる環境づくりを促進します。

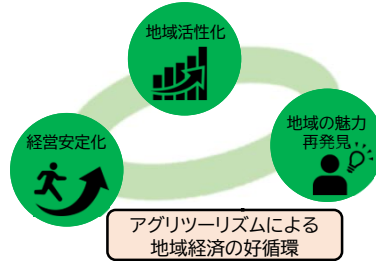
外国人観光客の誘致促進

新「農業大国新潟」アグリツーリズム推進事業 0.3億円 P29

「つなぐ棚田遺産」の認定数が全国1位である等の全国トップクラスの魅力を活用し、現在国内客中心の農業体験等コンテンツをインバウンド向けにブラッシュアップし、商品化及び海外販路の開拓を図る

【全国における本県農林水産業の優位性】

- ・ 米産出額、水稲収穫量、水稲作付け面積 全国1位
- ・ 錦鯉輸出額 全国1位
- ・ えだまめ作付面積 全国1位
- ・ 「つなぐ棚田遺産」認定数 全国1位



機運醸成

- アグリツーリズム市場の現状や成長見通し、他県例などを共有し機運醸成を図るセミナーを開催

人材育成・コンテンツのブラッシュアップ

- 体験指導者(受入農家等)に対してストーリーテリング※に関する実地研修を開催するとともに、国内在住外国人モニターを招いて受入れを実践
- 誘客効果が高いコンテンツについて、ブラッシュアップを実施

※ ストーリーテリング: 地域の歴史や文化、人々の営みを「物語」として語り、体験に深みと付加価値を与える手法



鮭魚の様子



星峠の棚田



機運醸成

人材育成
・
高度化

販路開拓
・
商品造成
・
情報発信

販路開拓・商品造成・情報発信

- コンテンツのモデルコース等を作成し、国内ランドオペレーターへのセールスや視察受入れにより海外向けの販路を開拓
- 海外旅行会社を招請し、現地視察を受け入れ、旅行会社による商品造成を促進するとともに、海外メディアを招請し、情報発信を実施

海外との交流拡大・グローバル人材の育成

新 地域と世界をつなぐグローバルコモンズ整備事業 [2月冒頭] 5.5億円 P30

- 県立寮を生徒、留学生、地域住民が交流できるようにグローバルコモンズとして整備

新 世界とつながる高校生海外研修事業 0.3億円 P30

- 全県の高校生を対象とした海外研修を企画し、参加生徒が現地での探究的な学びや交流を通して、多様な考え方や価値観に触れる機会を提供

新 世界とつながる小中学生海外交流支援事業 0.1億円 P30

- 県内小中学生に海外交流の機会を提供できる環境を整備

令和9年度に全30市町村での実施を目指す

NIIGATA



【国際フロンティア高校(仮称)】公立高校では全国初となる「ケンブリッジ国際教育プログラム」を導入予定

STEP 03
応用・発展

STEP 02
高校生

STEP 01
小中学生



新潟空港の魅力向上・路線利用拡大

新 いがた空の魅力創出事業 0.1億円 P30

- 「新潟の食」を楽しめる体験型コンテンツの実証により、新潟空港利用者の旅行満足度・再訪意欲向上を促進



国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

新 「農業大国新潟」アグリツーリズム推進事業 [2月冒頭含む] 25,209千円

【機運醸成】

- ・ グリーン・ツーリズム関係者や地域DMO、観光事業者等を対象に農泊インバウンド受入れの先進地域の実践者を講師に招いて成功事例を学ぶための機運醸成セミナーを開催

【人材育成・コンテンツのブラッシュアップ】

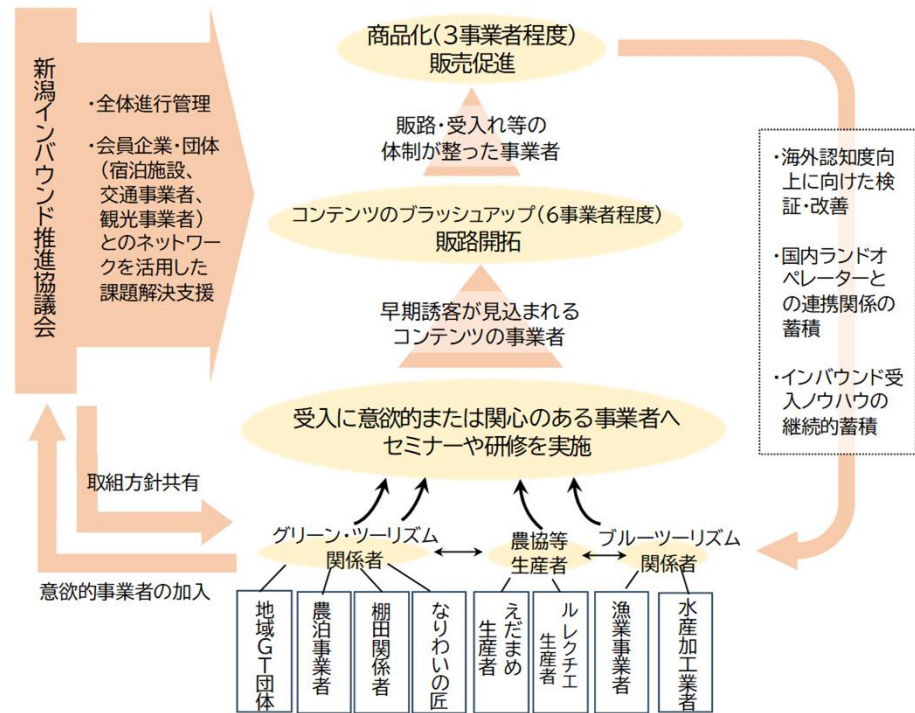
- ・ アグリツーリズムの受入れに意欲的な事業者に対してストーリーテリング※実地研修を開催し、国内在住外国人モニターによる受入れを実践
- ・ 特に誘客効果が高いコンテンツを有する6事業者程度を選定し、有識者からのアドバイスによるコンテンツの充実化等のブラッシュアップを実施

※ ストーリーテリング:地域の歴史や文化、人々の営みを「物語」として語り、体験に深みと付加価値を与える手法

【販路開拓・商品造成・情報発信】

- ・ ブラッシュアップしたコンテンツのうち、さらに3事業者程度にしぼり、モデルコース等をまとめたセールスツールを整備し、ターゲット市場への販路を持つ国内ランドオペレーターへのセールスや視察受入れにより海外向けの販路を開拓
- ・ 海外旅行会社を招請し、現地視察を受け入れ、旅行会社による商品造成を促進するとともに、海外メディアを招請し、媒体を通じた情報発信を実施

事業の流れと相関図



国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

新 世界とつながる小中学生海外交流支援事業

7,500千円

グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市町村が行う小中学生を対象とした海外交流事業に支援し、多様な考え方や価値観に触れる機会を提供

令和9年度に全30市町村での実施を目指す

補助額：上限75千円
参加経費の半分を市町村と折半(県補助率：1/4)



新 世界とつながる高校生海外研修事業

28,700千円

全県の高校生を対象とした海外研修を企画し、県内企業とともにプロモーションを体験するなど、国際的な視野の獲得や地元新潟の再認識、異なる価値観に触れる機会を提供

補助額：上限150千円
(参加経費の1/2相当)

海外研修のイメージ



新 地域と世界をつなぐグローバルコモンズ整備事業

[2月冒頭] 551,450千円

公立高校では全国初となる「ケンブリッジ国際教育プログラム」の導入を予定している国際フロンティア高校(仮称)において、県立寮等を生徒、留学生、地域住民が交流できるグローバル・コモンズとして整備

【グローバル・コモンズ】
多文化共生・地域交流拠点となる空間

交流室のイメージ



新 にいがた空の魅力創出事業

12,000千円

新潟空港利用者の本県認知度・旅行満足度を向上し再訪につなげるため、国内外の玄関口である新潟空港で、短時間で気軽に「新潟の食」を楽しめる体験型コンテンツを導入するための実証事業を実施

国内旅行者の4割は「食事、地域の味覚を味わう」ことを目的として旅行



高い付加価値を創出する産業構造への転換

本県の優れた事業環境等について積極的に発信することにより、地域経済を牽引する企業立地と投資の促進を実現します。また、県産農林水産物の付加価値の向上に向けた取組を推進します。

リゾート開発を契機とした官民連携による地域経済活性化・魅力発信

新 世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業 1.4億円 P32

妙高エリアにおける大規模リゾート開発を契機に、地域全体のブランド価値を高め、国内外の観光客を呼び込むとともに、持続可能な地域経済の構築を目指す

妙高エリアリゾート開発

妙高高原地域における民間主導のリゾート開発
(ホテル等整備)



名称	シックスセンスズ妙高
運営事業者	IHGホテルズ&リゾーツ
着工	2026年4月(予定)
開業	2028年12月(予定)

安全・安心

- 見通しの悪い交差点の改良工事や交通量の増が見込まれる道路の凍結抑制・耐久性向上

利便性・周遊性向上

- MaaSチケット・デジタルマップの整備
- Webマップに登録された観光・宿泊施設等の情報の多言語化促進、観光動向分析
- 妙高高原駅を「雪月花」をコンセプトにリニューアル(トイレ棟を含むパブリックスペースの整備)

リゾートの受入環境を整え、県内経済への波及効果を創出

ブランド力向上

- 「シックスセンスズ」の世界観・誘客ターゲットに対応する周遊観光コンテンツの造成・PR
- キッチンツールやカトラリー等の県産品をPRする展示商談会を開催し、ホテルオペレーター等への県産品活用を提案

経済効果
・
地域活性化

受入環境整備

付加価値の高い農林水産業の実現

拡 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進 1.3億円 P33

- 本県の強みである農林水産業・食品産業等において全国に先駆けた日本初となる新潟独自モデルの創出に向けた試験研究を実施

【日本初となる新潟独自モデルの創出】
・ 錦鯉の性統御手法の研究
・ 本県が唯一5タイプ保有する無花粉スギの遺伝子を用いた苗木の研究→苗木供給基地を目指す

【「フードテック」による付加価値の創出】
・ 食品業界をリードする技術開発と、企業や大学等と連携したイノベーションを促進

新 高温耐性品種ラインナップ化総合対策 0.8億円 P34

- 新たな高温耐性品種「新潟124号」の生産現場への円滑な導入に向けた取組や安定生産・供給体制を構築

全国に先駆け、3つの作期で高温耐性「強」のラインナップ化が実現!



未来の新潟を形づくる取組

新 日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト 0.2億円 P33

- 新潟東港の未利用地を一大「GX産業団地」にすべく、誘致対象企業の選定から立地の働きかけを強力に推進



新 県内大学生等による課題解決・社会実装チャレンジ事業 0.1億円 P34

- 大学生等による地元企業の課題解決・社会実装に向けたチャレンジを学生同士のコンテスト形式で支援



拡 起業・創業の推進とスタートアップ成長支援 0.9億円 P34

- 引き続き、起業・創業の裾野拡大やスタートアップ成長に必要な資金・経営人材獲得を支援するほか、新たに、イノベーション拠点における交流促進を支援

市場環境の変化に対応するための事業者への支援 [P11参照] 22.8億円

- 地域に新たな「稼ぐ力」をもたらし、物価高にも負けない持続的な賃上げにつながる取組を支援



高い付加価値を創出する産業構造への転換

新

世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業 143,384千円

【安全・安心な観光客受入環境整備】

- ・ 見通しの悪い変形五差路である杉野沢地区の改良工事を実施
- ・ 最も多くの交通量が予想される妙高高原IC等からのアクセスルートである県道妙高高原公園線において、「高耐久性凍結抑制舗装」にグレードアップを実施し、雪道に不慣れな外国人の方等の安全・安心を確保

【利便性の向上・周遊性向上】

- ・ 二次交通の利便性向上や多様な観光コンテンツの充実による広域周遊の促進に向け、MaaSチケット・デジタルマップを整備
- ・ Webマップの重要性が高まる中、観光・宿泊施設等のWebマップ登録情報の多言語化を推進するとともに、当該情報へのアクセスを基に周遊観光動向分析を実施
- ・ リゾートの玄関口となる妙高高原駅を観光列車「雪月花」をコンセプトにリニューアル(トイレ棟を含むパブリックスペースの整備)

【ブランド力向上】

- ・ 「シックスセンス」の世界観・誘客ターゲットに対応する周遊型観光コンテンツの造成・PR
- ・ ホテルオーナー・オペレーター等と県内事業者が一堂に会する200社規模の展示商談会を開催し、キッチンツールや県産品や県産食材のPRを実施

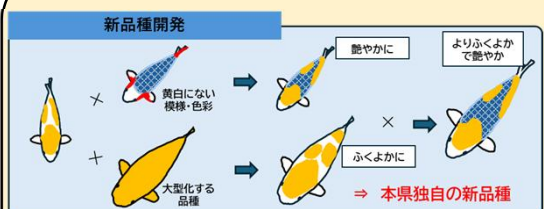


高い付加価値を創出する産業構造への転換

【拡】 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進 128,893千円

本県の強みである農林水産業・食品産業等において、全国に先駆けた日本初となる新潟独自モデルの創出に取り組むとともに、大学や企業等との共同研究化を進め、その後の研究開発が循環的に発展する基礎の形成に向けた試験研究を実施

世界に誇るNiigata Nishikigoi生産プロジェクト



ブランド力強化

【本県の強み】
・ 日本で唯一、錦鯉の品種開発を実践する研究機関である内水面試験場において、付加価値が高く高品質な錦鯉の新品種や繁殖技術及び魚病の防疫技術を開発

新世代スギ開発プロジェクト



人や環境にやさしい「安心スギ林業」を実現

【本県の強み】
・ 無花粉スギの遺伝子タイプは、5タイプ(Ms1~5)発見されており、新潟県は全国で唯一5タイプ全てを保有

【新】 日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト 17,788千円

- ・ 本州日本海側最大のエネルギー供給基地である「新潟東港」の特長も活かし、脱炭素エネルギー供給企業及び大口需要企業集積を進め、日本海側最大級のGX産業クラスター形成を促進
- ・ GX関連企業の調査・選定、アプローチ、事業可能性調査支援、本県誘致まで一気通貫実施する誘致活動を展開



GX関連企業の調査・選定、アプローチ、事業可能性調査支援、本県誘致まで一気通貫実施する誘致活動を展開



高い付加価値を創出する産業構造への転換

新 県内大学生等による課題解決・社会実装チャレンジ事業 12,600千円

若者の県内定着など本県活力の維持・向上に向けて、大学生等が創造力・実践力を磨きながら、地域課題解決や価値創造の手法とその面白さを体感してもらうとともに、県内企業に対して、産学連携がもたらす新たな価値と可能性を印象づけるプログラムを構築

プログラムのイメージ

県内大学生が専門家の伴走支援も受けつつ、県内企業の実際の経営課題に対して解決策を提案するコンテストを実施。提案は外部有識者が表彰し、その成果を県内外に発信することで、産学連携への理解促進と横展開

学生には実践的な学びを、企業には新たな視点や具体的な解決策を提供

事業フロー



新 高温耐性品種ラインナップ化総合対策 77,682千円

日本一の米産地として確固たる地位を確立するため、令和10年にデビューを予定する高温耐性新品種「新潟124号」の生産現場への円滑な導入に向けた取組や高温耐性品種の安定生産・供給体制を構築

大雨などの気象災害等への対応としても有効な作期分散を高温耐性が強い品種での実施を推進

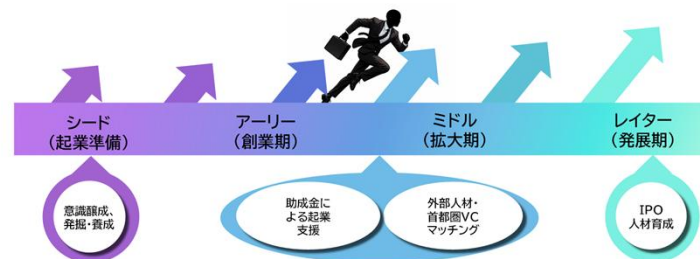
【将来の高温耐性ラインナップ（全て高温耐性「強」）】

極早生	早生	中生	晩生
新潟135号 (R8~)	選定中	新潟124号 (R10~)	新之助 (H29~)

全国に先駆け、3つの作期で高温耐性「強」のラインナップ化が実現

拡 起業・創業の推進とスタートアップ成長支援 88,542千円

引き続き起業・創業の裾野拡大、スタートアップの成長に必要な資金・経営人材獲得を支援するほか、新たに、イノベーション拠点における交流促進支援を通じ、スタートアップ集積地構築を促進



原子力防災対策の推進

柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う、安全・防災対策の実施とともに、地域・産業の振興を推進します。

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認と原子力防災の取組の充実

東京電力から拠出される資金について

拠出金の活用方針

- 今後概ね10年程度にわたって東京電力から拠出される1,000億円程度の資金については、柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全・安心の確保を第一に、次の3つを基本として検討を進めていきます。

安全・防災対策の実施

- 柏崎刈羽原子力発電所による災害が生じた場合に、安全に避難できる環境を強化し、県民の安心感を醸成する

(現時点で想定される取組)

- ・ 原子力災害対策重点区域で屋内退避施設となる学校体育館の空調整備に対する支援
- ・ 6方向の幹線道路の除排雪体制を強化する除雪車両の増強や消融雪施設の設置
- ・ 原発特措法の振興計画に基づく安全の確保のための道路の整備 等

地域・産業の振興

- 柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴うリスクを本県が負う一方で、再稼働に伴う経済的利益を得る東京圏との間の格差が更に拡大する懸念に対応するため、本県の持続的な成長と発展に向けた取組を強化する

(現時点で想定される取組)

- ・ 県内に大きな経済効果や大幅な雇用増加・人口増につながる取組の実施 等

原子力災害対策重点区域の拡大に伴い必要となる取組への支援

- 福島第一原子力発電所の事故以降、防災対策が必要となる原子力災害対策重点区域が拡大されたことにより生じている、電源立地地域対策交付金等の地域間の格差を是正するため、同区域における取組を支援する

(現時点で想定される取組)

- ・ 原子力災害対策重点区域内の一般家庭及び企業に対する電気料金の補助
- ・ 原子力災害対策重点区域内に事業所を新增設した企業へ電気料金の補助 等

安全・防災対策の実施と地域・産業の振興に向けた基金の創設

新 新潟県原発関連安全確保・地域活性化基金積立金 100億円

- 東京電力から拠出される見込みの資金について、その執行の透明性を確保するとともに、効果的な運用を図るため、新たな基金を設置

原子力防災の取組

新 屋内退避環境整備支援事業 [2月冒頭含む] 5.5億円

- 国費及び東京電力からの拠出金を活用し、市町村が実施するPAZ及びUPZ内の指定避難所である学校体育館等の気密性の向上を図るための設計・工事費や空調整備費等を補助

新 原子力災害時における避難路の除雪体制強化事業 7.7億円

- 東京電力からの拠出金を活用し、冬期の円滑な避難を図るため、6方向の避難路について除排雪体制を強化

新 避難路整備の加速化事業等 4.9億円

- 国費を活用し、国道8号柏崎バイパスの工期短縮に向け、整備を加速化
- 国費を活用し、原子力災害時に避難車両による渋滞や交通事故の発生を防止するなど、住民が安全かつ円滑に避難を実施するために不可欠な信号施設を整備

放射線防護対策事業 [2月冒頭] 11.5億円

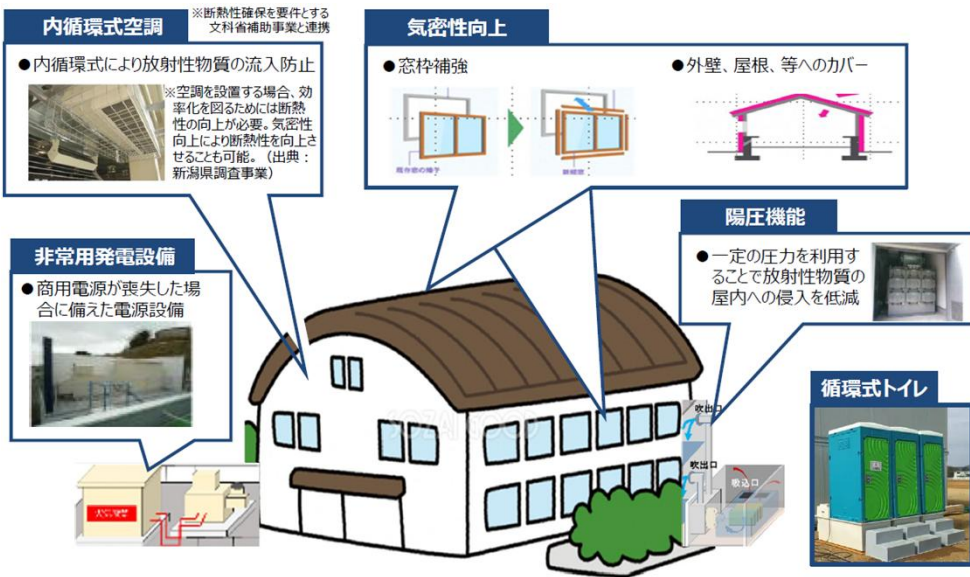
- 原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、要配慮者施設等に放射線防護機能を整備

原子力防災対策の推進

新 屋内退避環境整備支援事業 [2月冒頭含む] 547,000千円

国費及び東京電力からの拠出金を活用し、原子力災害時に自宅以外で屋内退避を一定期間継続できる施設を整備するため、市町村が実施するPAZ及びUPZ内(概ね30km圏内)の指定避難所である学校体育館等における、原子力災害時の屋内退避に必要な環境整備を図るための設計費及び工事費に対する補助

学校体育館等における屋内退避環境整備のイメージ



新 新潟県原発関連安全確保・地域活性化基金の創設 10,000,000千円

東京電力から拠出される見込みの資金を活用し、柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全・防災対策を推進するとともに、地域及び産業の振興を図るため、新たに新潟県原発関連安全確保・地域活性化基金を設置

新 原子力災害時における避難路の除雪体制強化 765,000千円

東京電力からの拠出金を活用し、冬期の円滑な避難を図るため、6方向の避難路について、除雪機械の増強や消融雪施設を整備



新 避難路整備の加速化事業等 486,605千円

- ・ 国費を活用し、国道8号柏崎バイパスの工期短縮に向けた整備の加速化
- ・ 国費を活用し、停電時でも信号が作動するための発電機や老朽化した信号機等の更新整備

拉致問題の全面解決に向けた取組

北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた政府の取組を後押しするため、引き続き、関係団体等と連携し、若い世代を含め幅広い層に向けた様々な啓発活動を行います。

拉致問題の全面解決に向けた取組

新潟県の拉致問題の啓発の取組

新潟県では、令和7年3月に制定された「新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例」を踏まえ、拉致問題の風化を防ぐため、市町村や教育機関と連携しながら、若者を含めた幅広い世代への啓発に取り組んでいます。

拡 拉致被害者等支援事業 0.2億円

- 新たに、拉致問題の広報について若者が考える場を設け、若者の意見を取り入れた広報や検討プロセスの情報発信を実施

《主な啓発事業》

- 忘れるな拉致 県民集会



拉致被害者等の早期帰国を願い、毎年11月に、新潟日報社、新潟市とともに県民集会を開催

- 若年層向け啓発セミナー



蓮池薫さんや曾我ひとみさん等を講師とするセミナーを、県内の小中学校、高校、大学等で開催

- 拉致問題を考える若者の集い



若年層を対象にリアルのセミナーを開催するとともに、セミナー映像をオンラインで配信し、県内教育機関における拉致問題の学習に活用

- パネル展



市役所、道の駅、大学など、県内各地でパネル展を開催

拡 拉致被害者等支援事業

15,000千円

若年層への拉致問題の啓発を促進するため、セミナーのオンライン配信等による県内小中高の学校での拉致問題の学習を引き続き推進するとともに、新たに、拉致問題の広報(広報内容、情報発信手法等)について若者が考える場を設け、若者の意見を取り入れた広報を実施



- 検討プロセスの情報発信



- 若者の意見を取り入れた広報



- 拉致問題に関心のある若者の関係構築

公民協働プロジェクトの推進

新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、本県が抱える様々な困難な課題への対応や更なる魅力づくりについて、公と民が率直に議論し、知恵を出し合っって具体的な行動に結び付けていくことを目的に設置(令和元年から8回開催)

主な公民協働の取組

PPP/PFIの推進

Park-PFIの導入

- 鳥屋野潟公園(鐘木地区)及び島見緑地において、Park-PFI制度の導入に向けた公募を実施

ウォーターPPP導入可能性調査(流域下水道事業)

- 維持管理と更新の一体的なマネジメントを行うウォーターPPPの導入可能性を調査

みなと緑地PPPの推進

- 万代テラスについて、R7年8月からみなと緑地PPPを活用した港湾緑地の長期貸付を開始(R8春先行オープン予定)
- 両津港においても、みなと緑地PPPの導入について検討

PPP/PFI研究フォーラム

- ノウハウや先進事例の一層の普及啓発に取り組むと共に、民間主導による地域プラットフォーム設立の構想を支援



(R8先行オープンイメージ)

多様な連携による課題解決

新 日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト[再掲]

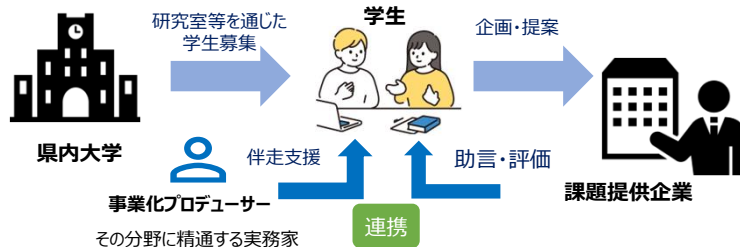
- 新潟東港の未利用地を一大「GX産業団地」にすべく、誘致対象企業の選定から立地の働きかけを強力に推進

新 未来を育む地域クラブ共創プロジェクト[再掲]

- 地域クラブ活動において、民間企業、大学等の多様な関係団体との連携により、質の高い指導力を養成するとともに、市町村における持続可能な体制の構築を支援

新 県内大学生等による課題解決・社会実装チャレンジ事業[再掲]

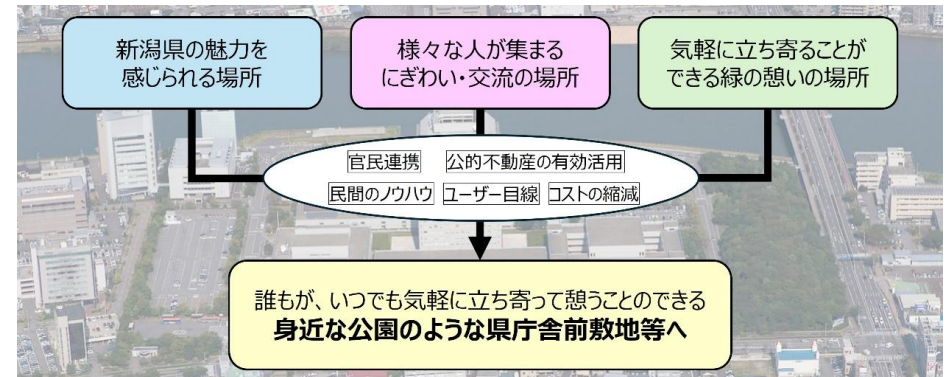
- 大学生等による課題解決や社会実装に向けたチャレンジを支援し、その成果を県内外に発信するとともに、産学連携を推進



民間ノウハウの積極的活用

新 県庁舎移転40周年を節目とした県庁舎前敷地等有効活用事業

- 県民共有の財産である県庁前敷地等について、官民連携による有効活用に向け、民間ノウハウを取り入れながらコストを抑え、県民が緑に触れて憩える居心地のよい公共空間へと整備

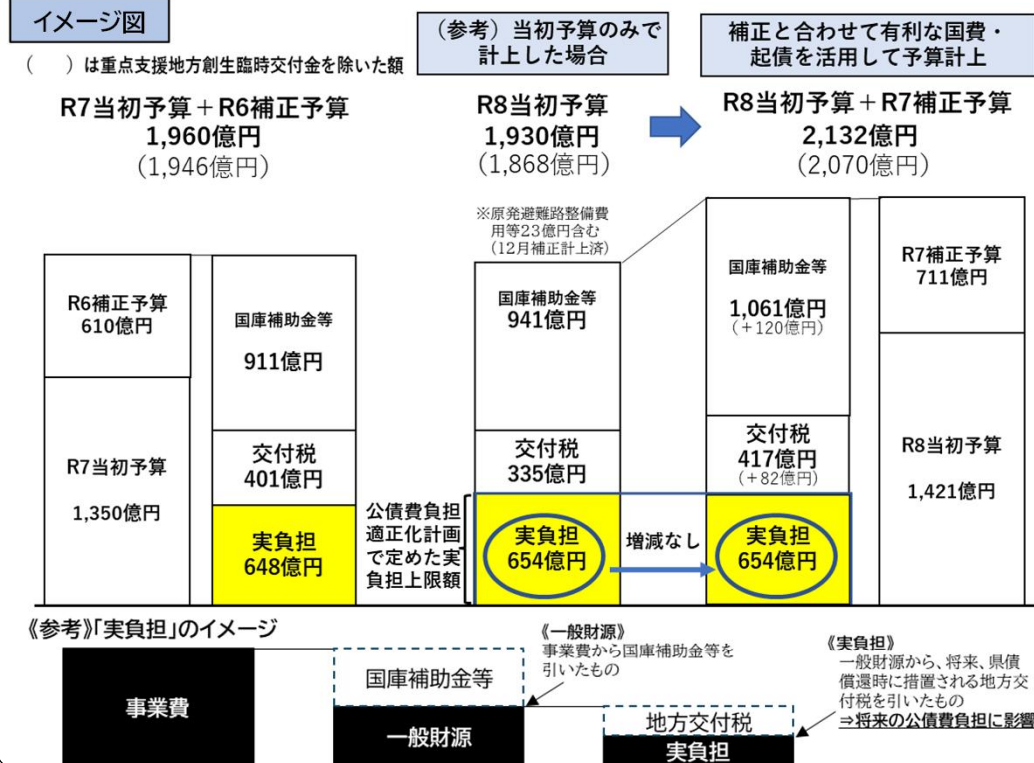


投資事業について

予算計上の基本的な考え方

公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額の範囲内で、国の補助金や地方財政措置の手厚い有利な県債を積極的に活用し、令和7年度補正予算と一体として計上

- ・ 令和8年度当初事業の実負担額が公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額(654億円)の範囲内となるよう予算計上
- ・ その上で、「第1次国土強靱化実施中期計画」をはじめとした有利な財源を引き続き最大限活用することにより、令和8年度当初予算と令和7年度補正予算一体で事業量を確保
- ・ なお、令和9年度以降、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法における立地地域の指定範囲の拡大に伴い拡充される国の支援措置などを活用し、安全対策や地域振興に資する投資事業を推進することで、暮らしの安全・安心や地域経済の活力を支える基盤づくりを着実に進める。(令和8年度と実負担が同額であれば、事業量が伸びる想定)



主な投資事業

○ 防災・減災対策の推進 1,030億円(R7:984億円)

- 河川事業 236億円(R7:246億円) [2月冒頭含む]
水害の防止や被害軽減のための対策
- 道路事業 324億円(R7:319億円) [2月冒頭含む]
道路ネットワークの機能強化、道路の法面・盛土の土砂災害防止や道路施設の老朽化対策等
- 砂防事業 96億円(R7:102億円) [2月冒頭含む]
土石流や地すべりなどの土砂災害防止対策
- 農業農村整備事業 193億円(R7:188億円) [2月冒頭含む]
湛水、地すべりやため池決壊等の未然防止のための対策等

◆ 国道289号(八十里越)

- ・ 新潟県と福島県の県境を跨ぐ道路を新設
- ・ 通行不能区間の解消、交流連携を促進



○ 大規模施設の建設事業等の進捗

- 日本海東北自動車道(朝日温海道路)の整備 51億円 [2月冒頭含む]
日本海国土軸の形成を図る朝日温海道路について、国直轄事業により整備を促進
- 大河津分水路の整備 36億円 [2月冒頭含む]
信濃川水系全体の治水安全度向上を図る大河津分水路の改修工事について、国直轄事業により整備を促進

◆ 大河津分水路(令和の大改修)

- ・ 県民の命と暮らし、日本有数の穀倉地帯である新潟平野を水害から守る抜本的治水対策



○ 農地の大区画化の推進 220億円(R7:196億円)

主な投資事業

一般国道253号 三和安塚道路

[2月冒頭含む] 2,451,000千円

上越魚沼地域振興快速道路の一部であり、現道の狭小幅員及び主要渋滞箇所を解消し、地域相互の交流促進等を図るとともに、安全・安心な道路ネットワークの確保を目的とした道路整備を実施



福島潟河川改修事業

997,500千円

福島潟周辺地域において洪水氾濫を未然に防ぎ、浸水リスクの低減を図るため、湖岸堤や水門等の整備を実施



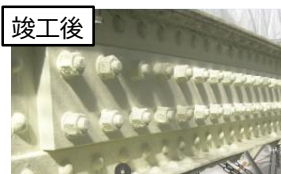
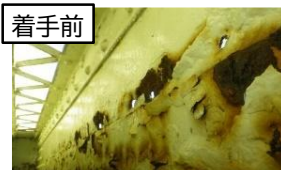
長生橋 老朽化対策

[2月冒頭含む] 82,000千円

建設から89年経過した長生橋において、施設保全のための大規模な補修工事を平成28年から計画的に実施中



長生橋(一般国道351号)



県央地区特別支援学校(仮称)建設費

[2月冒頭含む] 733,148千円

県央地区の特別支援学校児童生徒の増加に対応するため、燕労災病院跡地を活用して校舎等の整備を実施(R9開校予定)



新潟県行財政基本方針の取組

新潟県行財政基本方針の下、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重要施策を着実に推進していくため、その基盤となる安定的な財政運営に取り組むとともに、より質の高い行政サービスを提供し、県政の重要課題に的確に対応できる組織体制の整備などに取り組めます。

1 歳入確保の取組

■ 国の動向も踏まえつつ、必要な予算や地方財政措置の拡充を国へ要望

○ 緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の延長

自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の事業期間を令和12年度まで5年間延長
(地方債充当率:100%、交付税措置率:70%)

○ 公共施設等適正管理推進事業債の拡充

公共施設等の適正管理に向けた取組を推進するため、公共施設等適正管理推進事業債の中の集約化・複合化等に伴う除却事業の対象に公営住宅等を追加
(地方債充当率:90%、交付税措置率:0~50%)

○ 病院事業の地方財政措置の拡充

・ 近年の物価高騰や人件費の増加等の厳しい経営環境を踏まえ、次のとおり病院への交付税措置を拡充

救急告示病院:1床あたり単価を9%程度引上げ
小児医療 :1床あたり単価を9%程度引上げ
周産期医療 :1床あたり単価を8%程度引上げ

・ 資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等を踏まえ、公立病院の施設整備に係る交付税措置を拡充(地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ(59万円/㎡→85万円/㎡))

3 公共空間の利活用

○ 県庁舎移転40周年を節目とした県庁舎前敷地等有効活用事業【再掲】

将来を見据え、植栽等の維持管理コストの縮減も図りつつ、県庁舎前敷地等に県のシンボルや施策のPRスポットを配置した、憩いの場及びイベントスペースとして利用できる交流の場を、複数年にわたり段階的に整備



県庁前マルシェ



県庁の森朝ヨガイイベント

2 業務力の向上

■ 質の高い行政サービスの提供に向けた、組織力や職員の意欲を高める取組の推進

○ オフィス改革モデル所属の拡充

職員の生産性・コミュニケーション・モチベーションの向上に資する働きやすい職場環境を整備 ※写真はR7実施所属の状況

ICT推進課



フリーアドレスを導入

しごと定住促進課



遮音性のある打合せスペース増設

行政改革課



書類、書類棚の大幅削減

○ 庁内コミュニケーション基盤の強化

現行の業務システムを見直し、業務効率の向上に向け、クラウドサービスを活用した庁外との情報共有や生成AI利用の促進を図るなど、庁内コミュニケーション基盤を整備

○ 若手職員による政策提案の積極的活用

現行の若手職員提案制度をブラッシュアップし、中期的な課題に対して、若手職員からエビデンスに基づいた課題解決・改善に向けた提案を受け、予算への反映を後押しする新たな仕組みを構築

4 簡素で効率的な行政体制の構築

■ 県政の重要課題に対応するための組織体制の整備

○ 柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全・防災対策、地域活性化の推進

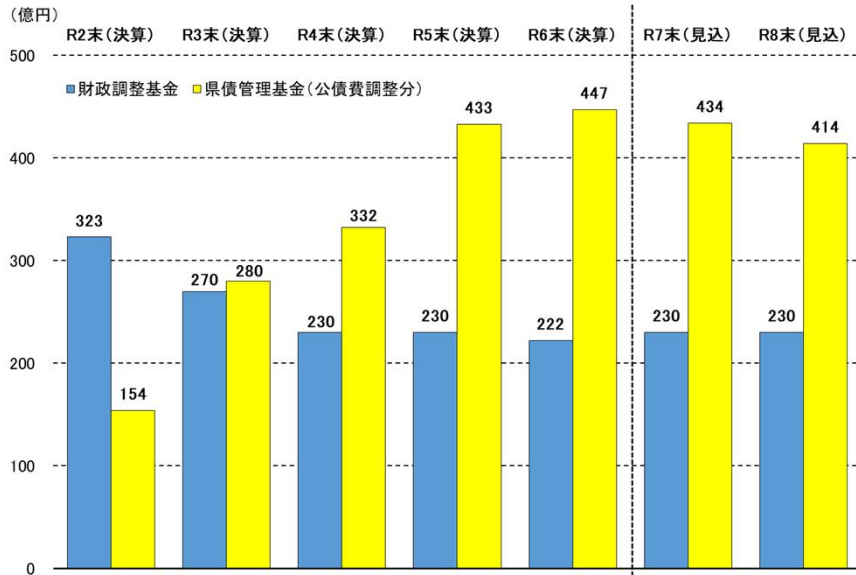
・ 柏崎刈羽原子力発電所の立地及び稼働に伴い必要となる安全確保及び防災対策を推進するとともに、地域及び産業の振興を図るため、関係部局で構成する『原発関連安全確保・地域活性化チーム』を組織し、知事政策局政策企画課にチームの実務を統括する『原発関連安全確保・地域活性化推進室』を設置

・ 原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備促進に向けて、関係する地域振興局地域整備部の体制を強化

・ 電力消費地である首都圏との経済連携や本県への投資の促進に向けたプロモーションを強化するため、知事政策局東京事務所に『副所長(首都圏経済連携・誘致担当)』及び『首都圏経済連携グループ』を設置

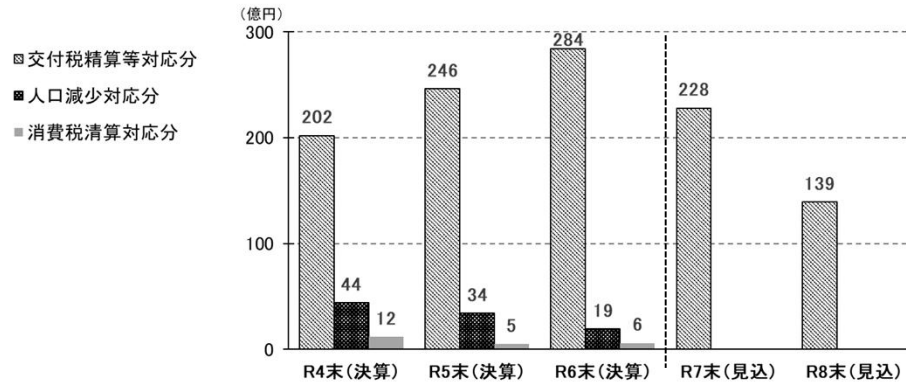
財政調整基金等残高と県債残高

財政調整基金等残高



[R7末、R8末基金残高は令和8年2月18日時点の見込]

財政調整基金残高 (交付税精算等対応分等)



[R7末、R8末基金残高は令和8年2月18日時点の見込]

■財政調整基金 (交付税精算等対応分等)

決算余剰金 (その年度における歳入と歳出の差額) を以下のとおり別区分で基金に積み立てることにより、将来の負担増に対応しています。

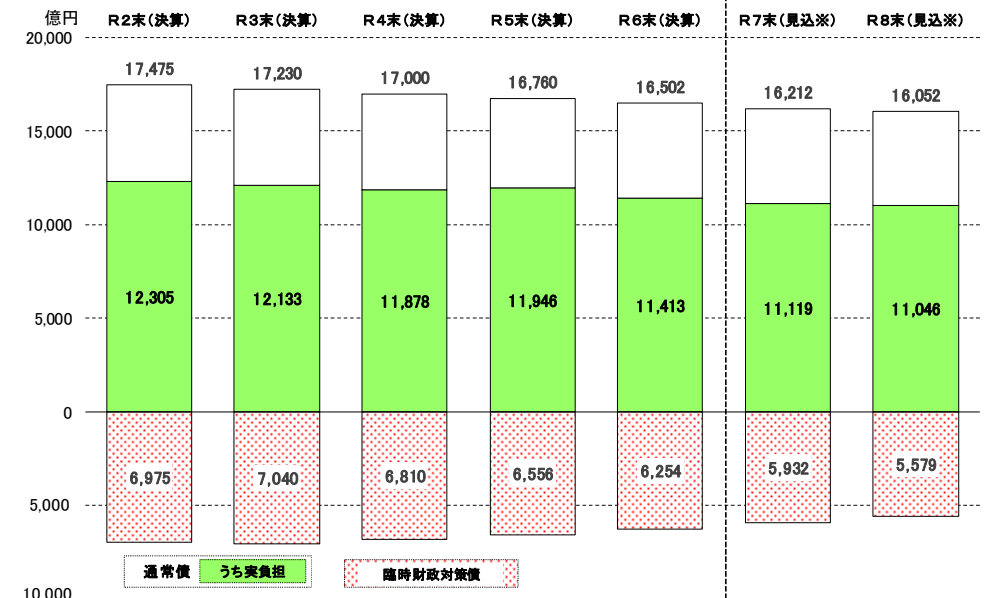
①交付税精算等対応分及び人口減少対応分

交付税算定上の税収を実際の税収が上回ったことに伴う後年度の地方交付税の精算等に対応するもの。

②消費税清算分

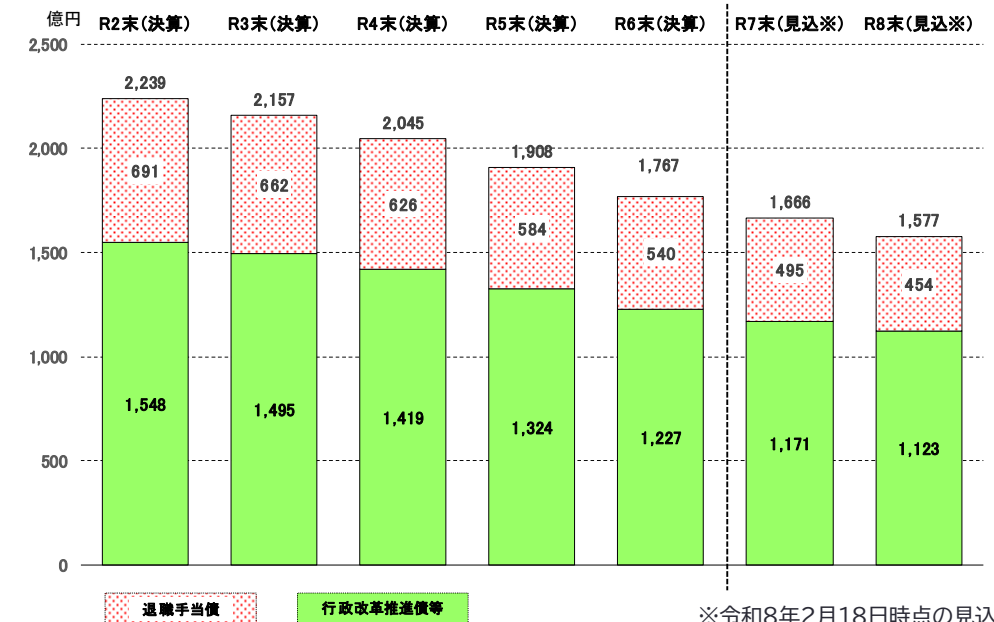
地方消費税の上振れに伴う翌年度の清算に対応するもの。

県債残高



※令和8年2月18日時点の見込

資金手当債残高

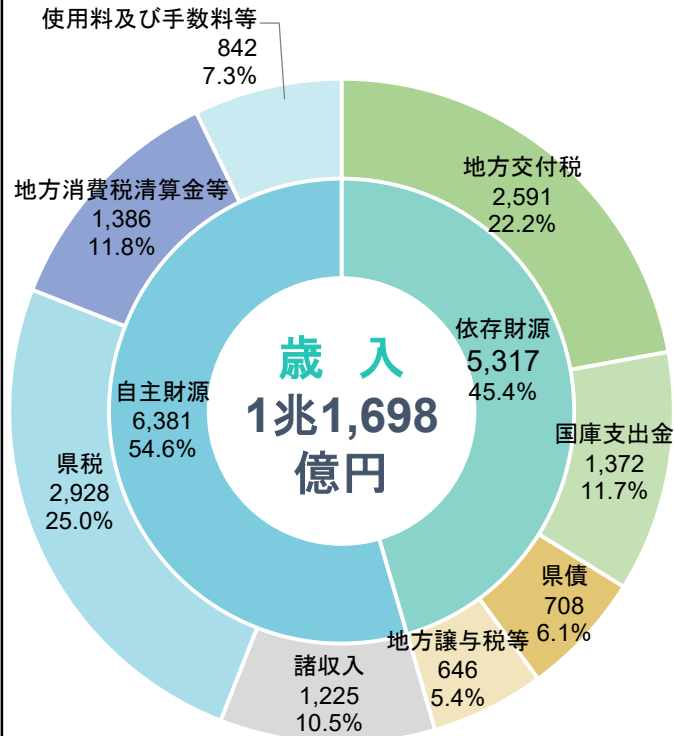


※令和8年2月18日時点の見込

予算額の構成比

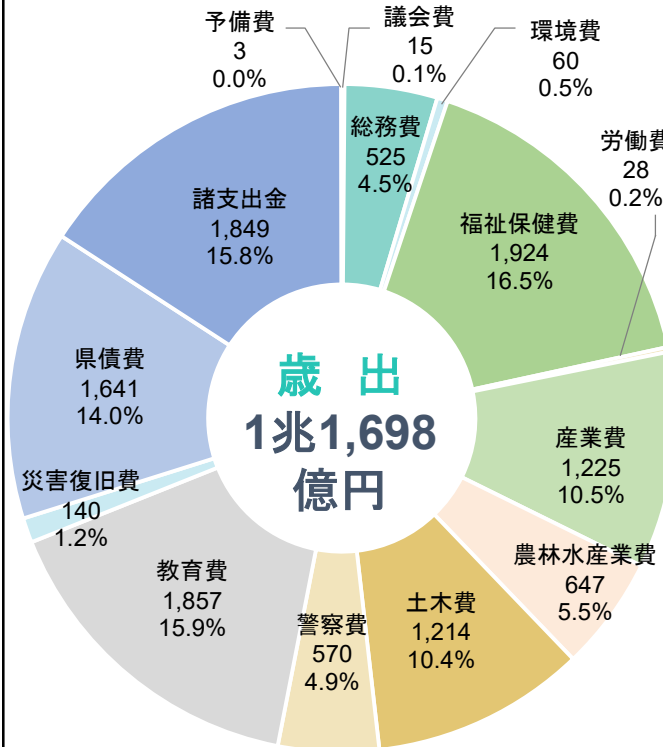
1 歳入款別一覧表

(単位：億円)



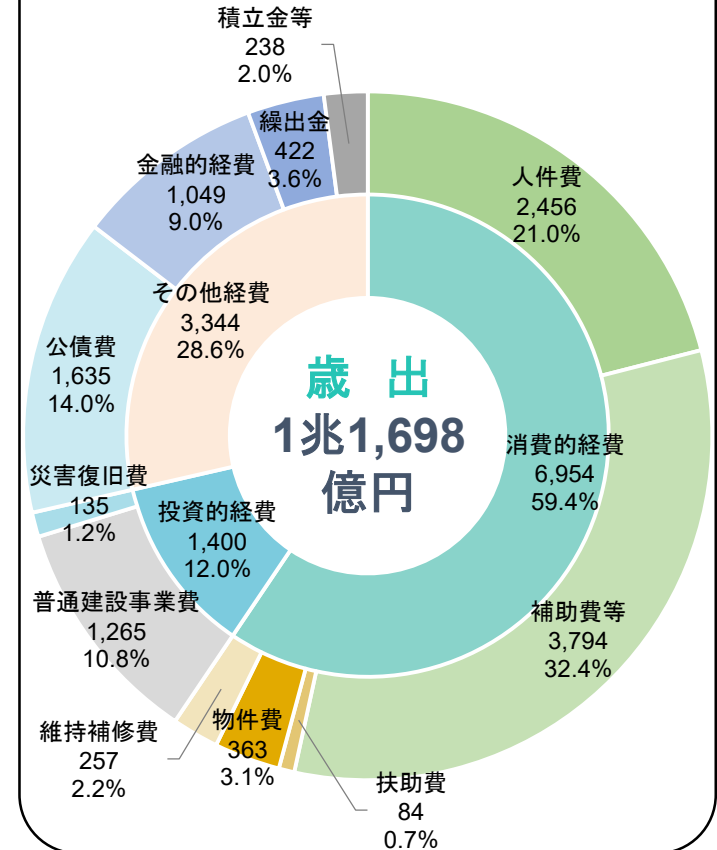
2 歳出款別一覧表

(単位：億円)



3 歳出性質別一覧表

(単位：億円)



○ 令和8年度当初予算の計数資料、各部局別の当初予算の概要などは、以下のURLに掲載しています。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/r8tousho.html>